

亜細亜大学 都市創造学部

ISSN 2758-0229

都市創造学研究

Studies of Urban Innovation

第7号 [2022年度]



亜細亜大学 都市創造学部

都市創造学研究

Studies of Urban Innovation

第7号 [2022]

論文

「都市と金融」事例研究～ヒューリック株式会社の事業戦略	赤羽 裕	5
社会的孤立と都市の社会関係の変容	有末 賢	21
中国産業が直面する高付加価値化の壁 ——米中冷戦で崩れる産業高度化モデル——	後藤 康浩	35
松岡拓公雄学部長 ご退職に寄せて		
ミスター「都市創造学部」＝松岡拓公雄先生を贈る言葉	有末 賢	41
松岡先生に贈る言葉	岡村 久和	43
松岡拓公雄先生のご退任に際して	後藤 康浩	45
退職記念論文（最終講義）		
企業研究Ⅱ（建設業界）	松岡拓公雄	47
『都市創造学研究』編集規定		63

※許諾の関係上、リポジトリに掲載されていない記事もございます。



7年間の振り返り

亜細亜大学都市創造学部 学部長

松岡 拓公雄

今年度で都市創造学部は7年目が経過した。4年目に全学年の学生が満たされ、ゼミ活動も各研究室の特徴が発揮され活発化、本格的になった。5年目に新カリキュラムに移行し授業内容により磨きをかけたが、その後3名の教員が他学部に移籍を余儀なくされ学部の戦力が少なくとも低下した。とはいえ順調に進んでいた矢先にコロナ禍が世界を覆いつくす。多くの学生が期待していた学部の目玉である必修授業アジア、アメリカ留学にも影を落とし、長期留学は中止。オンライン授業で学生同士の交流の機会も激減、学生たちには未経験の苦難の大学生活となった。学部はオンライン留学を先がけ決行し留学の穴埋めに尽力し、何とか乗り越えてきた。

都市創造学部は設立以来、多くの困難に見舞われたが民間企業や他大学での経験を積んだ先生方はプランBをものともせず常にチーム一枚岩で対処しそれは客観的にみても称賛に値する。ようやくコロナ禍が落ち着きを見せ次年度から留学も通常復活となり、明るい兆しの中、人気の中国だけは留学条件が回復しないと予想し、台湾の淡江大学に変更しての対応となる。国際関係の問題などはあるが災い転じて福となる予感もある。一方で大学院の振れ問題も徐々に学部が大きく影響し始め、院と学部、学部と大学との問題は根本的なところで学部主体であるからこそ今後しばらく尾を引く。院担当の先生方は膨大な時間と労力を費やし体力の限界まで努力されている。その状況下で残念なことに張相秀先生は体調まで崩され、今年度で退任されることになった。ユニークな授業を展開されていた主力の先生を一人失うことは学部にとって大きな痛手となる。今までの多大なるご尽力を讃えご本人の意志を尊重し温かく見送りたい。

私は就任してから今日まで7年間学部長としての役目を果たしたのか。私自身も思いもよらぬ出来事に見舞われた。招聘講師として他学部にも招かれた最愛の妻は学部設立にあたり私と亜細亜大学とを繋いでくれた。その妻が突然倒れ、続けて母が他界、その時意気消沈していた自分を振り返って反省しきりである。これではいけないと奮起し多くの教員そして学生が親身に支えてくれたおかげで何とか前進したものの学部運営に支障をきたしていたのではないかと。学部の構造的な問題を先送りにしていないか、問題を山積みして大変申し訳なく思いここでお詫びしたい。

大学の使命である教育、研究、社会貢献の3本柱を守りながらここまで来たが、しかし教員にはそれぞれ多くの課題がのしかかりその3本柱のバランスが十分とは言えない。学部運営の負担が大きすぎるように思う。同時に学部の在り方にも疑問を持ち始めていたが、それでも前執行部主任の三好先生には影武者のように支えていただきご負担をおかけし、元主任の新井先生にも頭が上がらない。多くの先生方に学部運営を助けていただいた。この先、入試、留学、院との関係などの根源的問題改善は必須である。都市創造学部が看板である全国でも稀な留学制度は是非続けていただきたいが、これだけでは良しと言えなくなる予感がする。皆さんのチームワークと新たな展開を期待しつつ私は新しいパートナーと出会い卒業させていただくが、都市創造学部が時代に合わせて進化し、さらに社会や世界が求める人材を排出していくことを切に望んでいる。きっとこれからも挑戦と経験を重ね研究と教育の成果が毎年この紀要にも積み上がっていくだろう。状況を鑑みると今は学部の大きな転換期にあるのかもしれない。やり残したことに後ろ髪を引かれるが、皆さんには都市がテーマの学部の理念は継承していただきたい。最後にあらためて未来を背負う教員全員に心から感謝したい。7年間ありがとうございました。

「都市と金融」事例研究～ヒューリック株式会社の事業戦略

Case Study “Finance for Urbanization”:
Business Strategy of Hulic Co., Ltd.

赤羽 裕 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Hiroshi AKABANE (Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

本稿は、好業績を継続しているディベロッパーであるヒューリック株式会社に注目し、同社の事業戦略を確認する。同社の特徴を他の大手不動産企業との比較も行い、明確にする。あわせて、都市開発における公民連携の手法である PPP に関する同社取組事例も確認するものである。

キーワード：ヒューリック、経営戦略、PPP

.....

This paper focuses on Hulic Co., Ltd., a developer that continues to perform well, and confirms the company's business strategy. I will also compare Hulic's characteristics with those of other major real estate companies. In addition, I will also review Hulic's initiatives in PPP, a method of “Public Private Partnership” in urban development.

keywords : HULIC, Management Strategy, Public Private Partnership

はじめに

本稿は、都市創造学部における本紀要での、2016年度「バンコク MRT パープルライン」、2018年度「丸の内再構築『大手町連鎖型都市再生プロジェクト』」、2020年度「『国際金融センター』を目指す東京の取組」に続く「都市と金融」に関する事例研究の第4弾である。専門科目として担当している「都市と金融」では、「企業」、「都市インフラ」、「アジア」をキーワードとして、学生の「金融」への理解を深めることを目指して指導している。今回の事例研究では、「まちづくり」に深く関わるディベロッパーの企業研究として、独自の経営戦略を展開しているヒューリック株式会社に焦点を当てる。同社のビジネスの特色を三菱地所等大手3社との比較も含めて分析する。あわせて、「金融」に関わる分野として、同社のPPP (Public Private Partnership) 事業の取組事例や環境配慮への取組にも関連する資金調達事例も確認することとした。

同社には、本学部設立時より、学部1年生が「まち

づくり」に関わる社会人の方にインタビューをしてそれを記事にする科目である「オリエンテーションゼミ (現在は基礎ゼミナールに改称)」で、毎年、ご協力を頂いている。また、昨年度 (2021年度) は毎年夏季休暇中に行っている専門ゼミ3・4年生合同の1 DAY フィールドワークにおいて、コロナ禍であったため、オンラインでの講話もいただいた。今回は、そうした時にうかがったお話をふまえつつも、基本的には同社HPなど公開情報をもとに分析を試みたい。本テーマを通じて、同社や不動産業界企業、あるいは企業分析に関して学生の理解が進むことも期待している。

第1章 先行研究～ヒューリックについて

1. 会社概要

ヒューリックの確認の前に、まずディベロッパーの定義を確認したい。「第14次業種別審査事典 (2020)」によれば、「大規模な宅地造成、マンション・建売住宅の分譲、リゾート開発、市街地再開発、オフィスビル建設やショッピングセンター複合施設などの事業主体

となる不動産業を指す」とあり、ヒューリックもその1社として名前があがっている。

つづいて、同社のHP aより会社概要ならびに事業概要を確認する。ヒューリック株式会社は、1957年に富士銀行（現みずほ銀行）の店舗管理などの不動産業務、保険代理店業務等を目的として、日本橋興業株式会社として設立された。銀行の店舗ビルの建設を中心に事業を進めている中、2006年に現代取締役会長の西浦三郎氏が同社の代表取締役社長に就任した。2007年1月には、社名を現社名のヒューリック（株）に変更し、2008年11月には東京証券取引所第一部（現在は、プライム市場）に上場を果たした。社名のヒューリック（Hulic）は、「Human（ひと）」、「LIFE（生活）」、「CREATE（創造）」という3つの言葉を組み合わせて

作られたものである。2008年の上場以来、直近の2022年12月期まで連続で増益、増配を継続しており、業績は順調に推移。売上高にあたる営業収益に関して2008年12月期は31,221百万円、2022年12月期は523,424百万円まで拡大しており、売上規模は15倍以上に拡大している。

こうして順調に事業規模を拡大してきた同社のビジネスは、オフィスビルなどの不動産賃貸事業を中心におくとともに、3Kビジネスと呼んでいる高齢者・健康、観光、環境といった分野の事業を積極的に展開している。最近では、4つめのKとして「教育事業」の検討を進めている。幅広く不動産事業を行っている同社だが、多くの不動産業界の企業が取り扱っているマンション事業や海外事業の展開はいまのところ控えている。これについては、同社HP bの西浦会長のコメントにおいて、「当社の事業方針として“やること”と“やらないこと”を明確にする『選択と集中』のポートフォリオ戦略を明確にしました。」と語られ、少子化の進展、人口減少により住宅購入者の減少が見込まれることを理由として、分譲マンションは行わないことを明言。また、「為替リスクや地政学リスクのある海外案件はトライアルとして試行する以外、自己資本の充実が図られるまで行わない。」と述べている。そのコメントでの「選択と集中」をわかりやすく示したものが、図表1である。マイケル・ポーターの競争戦略の3類型、①コストリーダーシップ戦略、②差別化戦略、③集中戦略（Porter（1980, 邦訳P.63）のうち、②、③

図表1 ヒューリックの「選択と集中」戦略

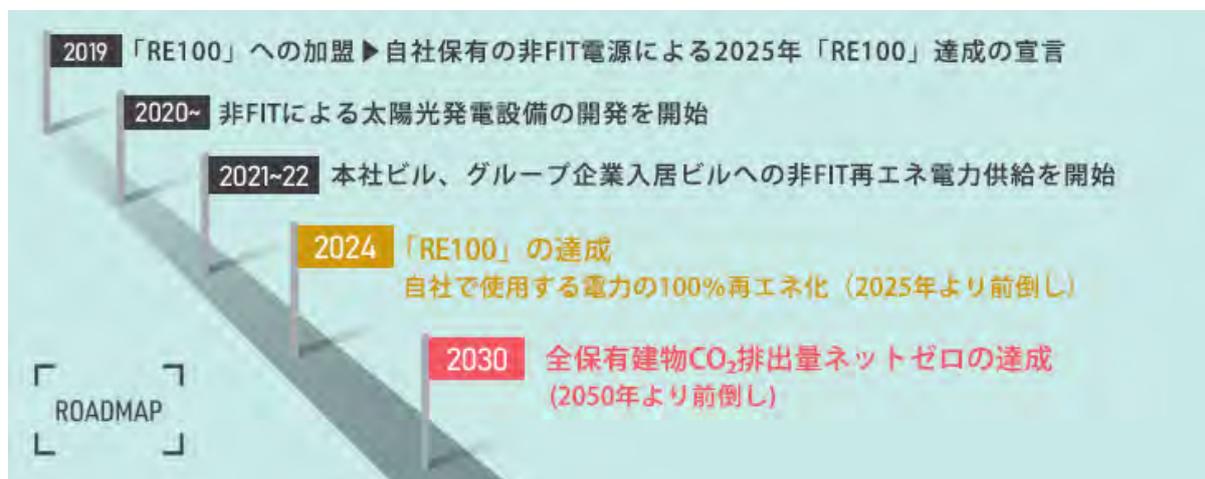
選択と集中の戦略図

やること（注力）	やらないこと*（非注力）
法人向け賃貸（B to B 事業）	↔ B to C 事業
東京・駅近	↔ 地方オフィス
中規模ビル	↔ 大規模ビル
高齢者施設	↔ 分譲マンション
インバウンド（国内観光事業）	↔ アウトバウンド（海外投資）

※ 原則

出所：ヒューリック社 HP b

図表2 ヒューリックの2030年のCO2 排出量ネットゼロに向けたロードマップ



出所：ヒューリック HP d

を実践しているとも考えられ、それが好業績の継続に繋がっている点は戦略の妥当性を示すものであろう。なお、マンション事業を行わない方針については、現社長（前田隆也氏 2022年3月就任）もインタビューにて説明をしている。（同社 HP c）

主力事業であるオフィスビルも、東京都心5区で駅から3分以内のビルを中心に投資し、ビルの規模も1フロア200～500坪の中規模ビルに注力するなど、方針は明確。3Kビジネスであげた「高齢者・健康」分野での高齢者施設の取扱い、「観光」分野でのホテル・旅館事業など、メリハリの利いた事業選択がなされている。

「環境」分野では、再生可能エネルギーを用いた発電施設の開発を行っている。同社 HP dによれば、太陽光発電所や小水力発電所などの開発を通じて、2024年までに同社グループ内で使用される電力をすべて自社の再エネ電源から賄うこと²、そのうえで2030年には全

保有建物³に同社の再エネ電源から電力を賄うことを目指している。図表2は、そのためのロードマップである。こうした環境分野の取組の一環として、ビルの長寿命化や耐火木造建築ビルの建設にも取り組んでいる。

2. PPP 事業への取組

以上のように幅広く、かつ焦点は絞ってビジネスを展開しているヒューリックの事業の一つに PPP がある。PPP は、国土交通省 HP によれば、Public Private Partnership と呼ばれる公民連携手法であり、地方自治体の厳しい財政状況への対応策として、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携し、民間の知見やノウハウを活かし、財政資金の効率的な使用や行政の効率化を図るものである。

ヒューリック HP e には、現在8案件が掲載されている。各案件の概要をまとめたのが、図表3である。

8案件のうち、NO. 7のみ公共部門が売却した土地

図表3 ヒューリック社 PPP 案件一覧

NO.	案 件 名	用 途	案 件 概 要
1	奈良県養徳学舎整備事業 (ヒューリックレジデンス茗荷谷)	賃貸マンション	奈良県養徳学舎の建替えと同時に、敷地余剰部分を50年間定期借地し、収益施設を建設・運営
2	北海道東京事務所用地有効活用事業 (永田町ほっかいどうスクエア)	オフィスビル	北海道所有の土地を70年間定期借地し、北海道東京事務所を含む民間提案施設を建築・運営
3	旧福井中学校跡地活用事業 (ヒューリック浅草橋ビル)	オフィスビル、 商業施設	台東区所有の旧福井中学校跡地を定期借地し、区指定施設（駐輪場、多目的スペース等）を含む民間提案施設を建築・運営
4	京都市 元立誠小学校跡地活用事業 (立誠ガーデンヒューリック京都)	ホテル、 商業施設	貴重な近代建築である元立誠小学校の校舎を保全・再生を実現して、定期借地契約にもとづき、ホテル・商業施設と自治会活動スペースを並存させた施設
5	奈良県高畑町裁判所跡地活用事業 (ふふ奈良)	旅館	奈良公園内の土地を定期借地契約で賃貸し、景観等にも配慮する形で旅館を経営
6	ヒューリック両国リバーセンター	ホテル、 商業施設	東京都及び墨田区が所有する土地を活用した PPP 事業で、定期借地権契約により、舟運利用者のための待合所（東京都）、両国子育てひろば（墨田区）もある複合施設でホテル・商業施設を運営
7	(仮称) 医誠会国際総合病院計画	その他開発事業	もと扇町庁舎用地及びもと扇町庁舎南側用地売却を受け、同社が土地の大半を取得し、医療法人の病院建設用地として長期賃貸する借地スキーム。「地域の賑わい創出」に資する機能も持つ複合施設として整備。
8	(仮称) 錦糸町開発計画 (ヒューリック錦糸町コラボタワー)	オフィスビル、 開発事業	墨田区の所有地を民間事業者が定期借地し、民間提案施設を建設・運営

出所：ヒューリック HP e より筆者作成

の大半を当社が取得し、他社（医療法人）に長期賃貸するスキーム。他はすべて定期借地契約にもとづき、収益施設（賃貸マンション、オフィスビル、ホテル、商業施設等）を建設。当社の「選択と集中」戦略において取扱しない方針の分譲マンションとの関係で注目できる案件 NO. 1 は、法人（不動産分譲、賃貸業）への一括賃貸契約にもとづき、ヒューリックが直接は個別の入居者管理はしない契約形態と考えられる。他6案件は、収益物件の建設・運営に携わっている。そのうち、NO. 4, 5, 6の3件は観光事業としてのホテル・旅館での対応としている点に注目できる。自治体の保有する不動産を効率的に活用・運用する事業であり、同社の強みを活かした事業と評価できる。

PPP 案件を取り扱っている先行研究の力武（2013）では、公民連携事業を以下の4類型に区分している。

① PFI 方式

公共団体が所有する土地に、民間事業者が自ら資金調達を行い、経営能力・技術的能力を活用の上、公共施設等を建設し、維持管理・運営についても民間で行う方式。

② 公民合築方式

公共団体が所有する土地に、民間事業者が自ら資金調達を行い、経営能力・技術的能力を活用の上、公共施設等を建設し整備する方式である。施設完成後の所有権については、公共施設部分は公共団体に移転し、民間施設部分は民間事業者が保有するものと定義。

③ 処分竣工型土地信託方式

老朽化している公共施設等を、新たな財政負担なく再整備することを目的として、敷地の一部を売却して必要な事業資金を調達し、当該資金によって新施設を建築し、完成させるまでを一体的に実施する土地信託事業。

④ 賃貸借方式

公共施設及び公共団体の活用施設として、民間が所有する建物等の賃貸借を行う方式である。ここでは、公共施設の新築・再築のための手法として、公共団体が所有する土地に定期借地権を設定し、民間事業者が自ら資金調達を行い、経営能力・技術的能力を活用の上、公共施設

等を建設し維持管理・運営についても民間で行い、公共に対する所有権の移転を行わない方式と定義。

力武（2013）が執筆された段階で完成していたヒューリックの案件のうち、NO. 1 は①の代表例として、NO. 2 は④の代表例としてあげられている。定期借地契約を利用している他案件の NO.3,4,5,6,8も④の区分に入れることが可能であろう。残る NO. 7 は自治体が用地を売却しているものと考えられ、③に近い面もあるが、「信託事業」とはなっておらず、また公共の機能も異なるものとなっており、別の類型と考えられる。

こうした事業の整理をふまえても、ヒューリックの PPP 事業は HP で公開しているように「都心における豊富な開発実績」と「安定した事業基盤」を生かし、「公的不動産の効率的な活用・運用」を実現しているものと考えられる。自治体が有する「土地政策上の課題」と「自治体の課題」を民間の知見・ノウハウを活かして解決を図っており、PPP のあるべき姿を実現するとともに、自社の収益にも貢献できるものと考えられる。

第2章 フィールドワークについて

本稿におけるフィールドワークとしては、前章で取り扱った PPP 事業の一つを取り上げたい。昨年（2022年）秋に関西に行く機会があり、その際に、前項の案件 NO. 4 の立誠ガーデンヒューリック京都に行くことができた。そこで、現地で収益事業（ホテル）と公的部分を確認してきた。

1. フィールドワーク概要

案 件 名：京都市 元立誠小学校跡地活用事業（立誠ガーデンヒューリック京都）

施設概要：前述のとおり、貴重な近代建築である元立誠小学校の校舎を保全・再生を実現して、定期借地契約にもとづき、ホテル・商業施設と自治会活動スペースを並存させた施設。

日 時：2022年9月30日

（写真①～⑫は、すべて筆者撮影）

次ページの写真①、②が旧小学校の校舎を活かした正面玄関。写真③の奥が当該部分で、左手が新設され

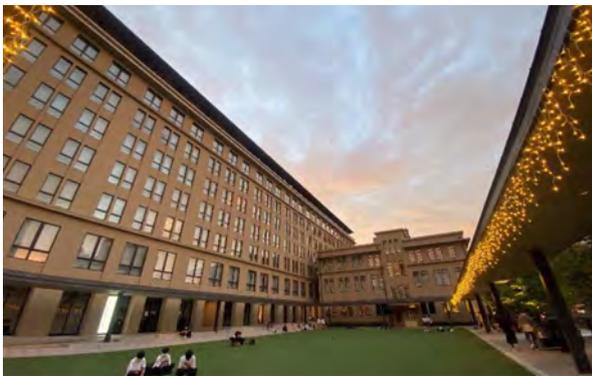
① 正面玄関



② 玄関右手



③ ホテル内広場とホテルメイン



④ ホテル内店舗等一覧



⑤ ラウンジ外席（ホテル内）



⑥ ピアノ（ホテル内）



たホテル棟。旧校舎を保存した部分と新築された棟とのデザイン、色合いが調和されているのが、地元でも支持され、PPP 案件としての公募でも勝ち抜いた要因の一つと感じた。写真④にあるようにカフェ、レストラン、ピアホールとともに、図書館も館内にある。広場は、市民の憩いのスペースとなっており、学生等が自由に、明るい笑顔で語っていたのが印象的であった。

ホテル内では、レストラン以外でも外席のあるラウンジ（写真⑤）もあり、寛げる。館内には、立誠小学校で使用されていたピアノ（写真⑥）も展示されてお

り、小学校跡地の風情を感じさせる。今回は、利用できなかったが、旧校舎部分にも教室風情を感じさせる客室「Schoolhouse」がある。ホテル館内の図書館（写真⑦）、館外のこども用図書館（写真⑧）などは市民の利用も想定されている。

ホテル敷地内（1階）にいくつか会議室（写真⑨）があった。当日、入ることはできなかったが、そちらは自治体の管理と思われる。地元の消防分団の器具倉庫や自転車置き場などの公共スペース（写真⑩）とともに、立誠自治会館（写真⑪）があり、それらが公共

⑦ 立誠図書館本館（ホテル内）



⑧ かどっこ図書館キッズ用（ホテル外：道路側）



⑨ 会議室



⑩ 公共スペース



⑪ 自治会館



⑫ 施設使用表（予定表）



の機能を果たす部分であろう。施設の使用予定表（写真⑫）を見ると、大・中・小の会議室は「立誠自治連管理」、HLC ホールと立誠広場（写真③のスペース）は「一社）文まち管理」との表示となっている。「一社）文まち管理」は、「一般社団法人文まち⁴」が正式名称で、主に元立誠小学校の文化的利用を行う団体である。なお、フィールドワーク当日は、同会館など公的

な施設は閉じており、残念ながらヒアリング等ではできなかった。

2. 案件経緯

本案件は京都市でのPPP案件であることから、京都市のHPにより時系列で経緯が確認できる。以下は、その抜粋である。

図表4 元立誠小学校跡地活用案件の経緯

発表日	出来事
2016年3月4日	当該小学校跡地活用の募集要項作成に合意を発表
2016年9月15日	第1回契約候補事業者選定委員会の同年9/21開催を発表
2016年10月7日	本件に関わるプロポーザル実施を発表
2017年2月13日	選定プロポーザルの結果（1次選考）発表（5事業者通過）
2017年3月31日	選定委員会による選定結果および公表発表（ヒューリック株）
2017年5月17日	基本協定書締結式同年5/16実施を発表
2017年11月22日	跡地活用計画合意に関する覚書締結式同日実施を発表
2018年4月3日	土地貸付契約を同年4/1付での締結を発表（契約期間60年間）
2020年2月19日	立誠ガーデンヒューリック京都の同年7月開業をリリース（*）

出所：京都市 HP、*のみヒューリックニュースリリースによる

2016年3月の発表から、ヒューリックが入札で業者に選定されるまでに1年ちょっと、その後のホテル開業までは約3年を要している。やはり、不動産開発に関連するPPPでは公的部門での各種検討・審査過程、建物の設計・建設まで相応に時間がかかることがわかる。それもあり、定期借地契約期間も相応の長さ（本案件は60年）が必要となるのであろう。

3. 廃校利活用の視点

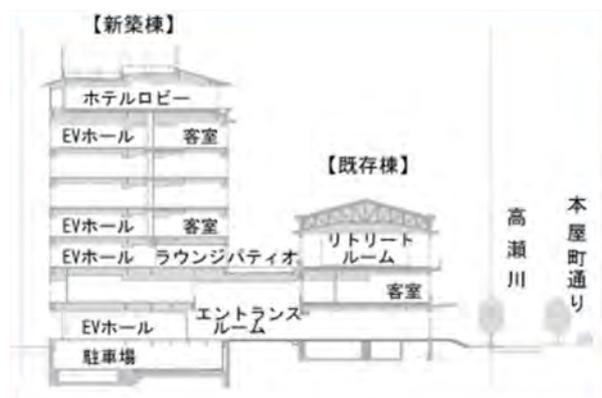
天神（2022）は、廃校の利活用、長寿命化施策の事例調査や事例ごとのVFM分析⁵を行っている。その中で、6施設を選定して、利活用・長寿命化施策に至った経緯、実現するまでの工程、長寿命化を実現するための改修内容、長寿命化改修工事の費用実績等の概要を述べているが、そのうちの 하나가、ヒューリックが手がけた上記の元立誠小学校の事例である。

天神（2022）は、「元立誠小学校の利活用・長寿命化に至った経緯」として以下のように説明をしている。

元立誠小学校は、ロマネスク様式の意匠が施されている。デザインは、「小さな窓、半円アーチの建具、独特の柱頭装飾」が特徴であり、現在でもノスタルジーの温かみと存在感をかし出している。1993年に高倉東小学校と統合され、閉校後は文化的拠点として立誠学区町内会の主催による、年間100件を超えるさまざまなイベントに使用されていた。教室は、映画や演劇の上映、現代美術の展示などに用いられていた。

上記のような利用状況から、京都市の計画、ヒュー

図表5 新築棟と既存棟の断面図



出所：天神（2022）P.9（元の図面は、竹中工務店）

リックの提案がなされたわけだが、そのデザインについて、「新築棟は、8階建の鉄骨造（一部、鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造）の建物であるが、外装のデザインを既存棟と同調させ、遠くから見ると一体の建物と錯覚するかの様な巧みなデザインとなっている。」と述べられており、筆者の現地での印象と同一のものである。

さらに、天神（2022）は「既存棟と新築棟の構成」として、「敷地の一部は、京都市の31m第1種高度地区に位置するために、新築棟は、地上8階建・塔屋1階で、軒高29.68m、延床面積19,928㎡の建物となっている。ホテルロビー階は最上階の8階にあり、ガラス張りの外壁からは、東山の大パノラマを一望できる。」と評し、図表5を示している。

さらに天神（2022）は、廃校舎の利活用・長寿命化施策の8事案の整理にあたって、「施策の第一歩事象」を限定したうえで、既存建物竣工から当該「施策第一

歩」までの期間と施策期間（施策第一歩から工事着工まで）を計測している。本稿では、他案件との比較は不要であるため、当該案件についてのみ下記に記す。

- ① 第一歩事象：京都市による提案コンペ公募
- ② 既存建物竣工から当該「施策第一歩」までの期間：89年
- ③ 施策期間：2年

上記の②は、8事案の中では最長である。次に長いのが75年の「京都国際マンガミュージアム」だが、上位2件が京都である点は、まちの歴史にも関連するとも考えられ、興味深い。フィールドワーク事例関連として、天神（2022）をレビューしたが、学校には公立が多いこと、今後の少子化進展を考えると、廃校舎の利活用・長寿命化施策には、PPPなど公民連携が活かせるケースが多いと考えられる。ヒューリックは、似た案件が出てきた場合も、当該学校の歴史や地元での位置づけなども勘案して、提案を考えることであろう。

第3章 サステナビリティ・リンク・ボンドについて（金融事例研究）

本章では、金融事例としてヒューリックが2020年に起債した「サステナビリティ・リンク・ボンド」に着目したい。

1. サステナビリティ・リンク・ボンドとは？

脱炭素が叫ばれるようになってから、地球環境配慮の資金使途の調達グリーンファイナンスと呼ばれるようになった。そのうち、債券発行によるものが、グリーンボンドである。環境省（2020）は、「調達資金の使途を環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に限定して発行される債券」と説明している。

では、サステナビリティ・リンク・ボンドとは何か。同じく環境省（2020）は、「企業や自治体等の発行体が、事前に設定した将来的なサステナビリティ/ESGに関連する目的の達成状況に応じて、財務的・構造的な特徴が変化する可能性のある債券の総称」と定義している。さらに、「（債券の）発行体は、事前に設定した時間軸の中で、サステナビリティに関連する目的の達成に向けて行動していくことを、明示的に（債券の開示資料等においても）表明する。」ことが求められ

ることとなる。上記のグリーンボンドとの違いは、グリーンボンドが資金使途に条件付けられるのに対し、サステナビリティ・リンク・ボンドはサステナビリティに関する目標に紐づく点であろう。発行にあたってのメリットは、下記の4項目。

- ① サステナビリティ・リンク・ボンド発行に関する取組や投資家との対話を通じたサステナビリティ経営の高度化
- ② サステナビリティ・パフォーマンスを向上することによる金利条件等におけるインセンティブ
- ③ 新たな投資家層の獲得による資金調達基盤の強化、投資家との対話による調達の安定化
- ④ サステナビリティ経営に係る取組及び環境・社会面で持続可能な経済活動の推進に関する積極性のアピールを通じた社会的な支持の獲得

昨今のSDGs重視やESG投資の増加に伴い、こうした債券が増加している。

2. ヒューリックの発行債券について

こうした世の中の動きにさきがけて、ヒューリックは、日本初となるサステナビリティ・リンク・ボンドの発行を2020年8月に決定し、同年10月に発行条件を決定した。その内容は、下記である。（ヒューリック株式会社 HP fを参照）

無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）

発行年限 10年

発行額 100億円

発行条件と連動するSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット：目標）

- ① 2025年までにRE100を達成
- ② 2025年までに銀座8丁目開発計画における日本初の耐火木造12階建て商業施設を竣工

※モニタリング対象となるSPTs（*）も併せて設定利率

- ・2020年10月15日の翌日から2026年10月15日までにおいては、年0.44%
- ・2026年10月15日の翌日以降においては、2026年8月31日において、発行条件と連動するSPTsのいずれかが未達の場合、0.10%のクーポンステップアップが発生

条件決定日 2020年10月9日

発行日 2020年10月15日

償還日 2030年10月15日

(*) 発行条件と連動せず、2026年以降モニタリング対象となる SPTs

2025年に達成した SPTs はその後償還期限まで維持する。維持状況について第三者評価機関（JCR）から、限定的検証報告書を毎年8月に取得、開示する。ただし、発行時点で予見し得ない状況により RE100の維持が一時的に困難となった場合、上記検証報告書を通じ、維持困難となった状況の説明と今後の改善策について投資家に開示することとする

目標①に掲げた RE100は、第1章の環境ビジネスで言及したが、「事業運営で使用される電力をすべて再生可能エネルギーから賄うことを目指す国際的なイニシアティブ」であり、再生可能エネルギー発電の増加を前提とするものであろう。もうひとつの目標②も、環境ビジネスで目指している「耐火木造建築ビルの建設」を具体化したもので、2018年に取得した銀座8丁目の開発用地での建設を計画していたものである。

3. 目標項目への進捗状況

サステナビリティ・リンク・ボンドの目標への進捗状況については、年に1回、「発行後検証報告書」が検証者である日本格付け研究所によって発行される。これまでに、2021年8月と2022年8月の2回発行されている。目標①の RE100の進捗率は下記計算により求められている。

ヒューリック社保有の非 FIT 太陽光発電設備による発電量÷ヒューリック本社ビル及びグループ企業が入居しているフロアの使用電力量

太陽光発電所設備の開発が順調進んでおり、当初の達成目標である2025年よりも1年早い2024年には達成

図表6 RE100の進捗率

	太陽光発電実績	RE100進捗率
2020年12月末時点	283.75MWh	0.9%
2021年12月末時点 2年目	8,007MWh	20.6%

出所：ヒューリック社2022年8月発行後検証報告書

する計画である。

目標②の銀座8丁目ビルは、2021年10月に無事に竣工済みであり、こちらも前倒しでの目標達成が果たされている。さらに、この社債は2021年2月に環境省主催の第2回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の資金調達者部門において、銀賞（環境大臣賞）を受賞するなど、公的な評価も受けている。

企業の資金調達は、従来は企業規模や業績にもとづく信用力により、その調達コストが決定されていた。しかし、昨今の地球環境配慮の要請が高まる状況では、資金の出し手となる投資家や金融機関は、業績のみならず、そうした要請に各企業がどのように応えているかにも注目している。信用力の背景が、企業業績のみでは済まなくなってきた時代と考えられる中、他企業に先駆けてのヒューリックのような取組は、他企業でも求められるものとなっていると言えよう。

第4章 本論：ヒューリックの事業特性の考察

1. 事業概観

本稿の考察のポイントとして、第1章で述べたヒューリックの「選択と集中」戦略をあらためて確認したい。具体的には、「分譲マンション事業」と「海外案件（除くトライアル案件）」は行わないという方針である。実際に本稿でこれまで確認したオフィスビル事業、3Kビジネス（高齢者・健康、観光、環境）、あるいはPPP案件ともそうした事業とは距離を取っている。PPPでの収益物件としての賃貸マンションの事例はあったが、それも法人への一括賃貸契約であり、分譲マンション事業とは色彩は異なる。海外事業に関しては、有価証券報告書や統合報告書を見る限り、「その他事業」としてアグリ事業（農業）に取り組む中で、外国法人（ベトナム）へ連結子会社のヒューリックアグリ（株）を経由して出資をしているとの記載が見られるが、規模は大きいとは見られず、「トライアル」のイメージと考えられる。新規事業としては、4Kの候補である、教育ビジネスの今後の取組が注目される。

2. 他社との比較

上記をふまえて、ここでは大手の財閥系ディベロッパーの3社、三菱地所、三井不動産、住友不動産との比較・分析を試みたい。

図表7 4社の業績と総資産比較

(単位：百万円)

	ヒューリック	三菱地所	三井不動産	住友不動産
営業収益(売上高)	447,077	1,349,489	2,100,870	939,430
営業利益	114,507	278,977	244,978	233,882
売上高営業利益率	25.61%	20.67%	11.66%	24.90%
経常利益	109,581	253,710	224,940	225,115
当期純利益	69,564	155,171	176,986	150,452
売上高純利益率	15.56%	11.50%	8.42%	16.02%
総資産	2,207,325	6,493,917	8,208,012	5,806,040
従業員数(単位：人)	1,496	10,202	24,408	13,040
1人当たり純利益	46.5	15.2	7.3	11.5

(注) ヒューリックは2021/12期、他3社は2022/3期

出所：各社有価証券報告書より筆者作成、後掲の図表9も同様

他3社と比較すると総資産、売上高とも、ヒューリックの規模は圧倒的に小さい。しかし、「選択と集中」により業務範囲を絞っていることにより、利益率(売上高純利益率)は、三菱・三井の2社を大きく超え、住友との差も小さい。さらに、「選択と集中」により、圧倒的に少ない従業員数での運営が可能となっており、

一人当たり純利益額では他3社を凌駕している。これを見る限り、ヒューリックの経営戦略の正しさが裏付けられる。

そこで、次に各社の「事業系統図」を見てみたい。

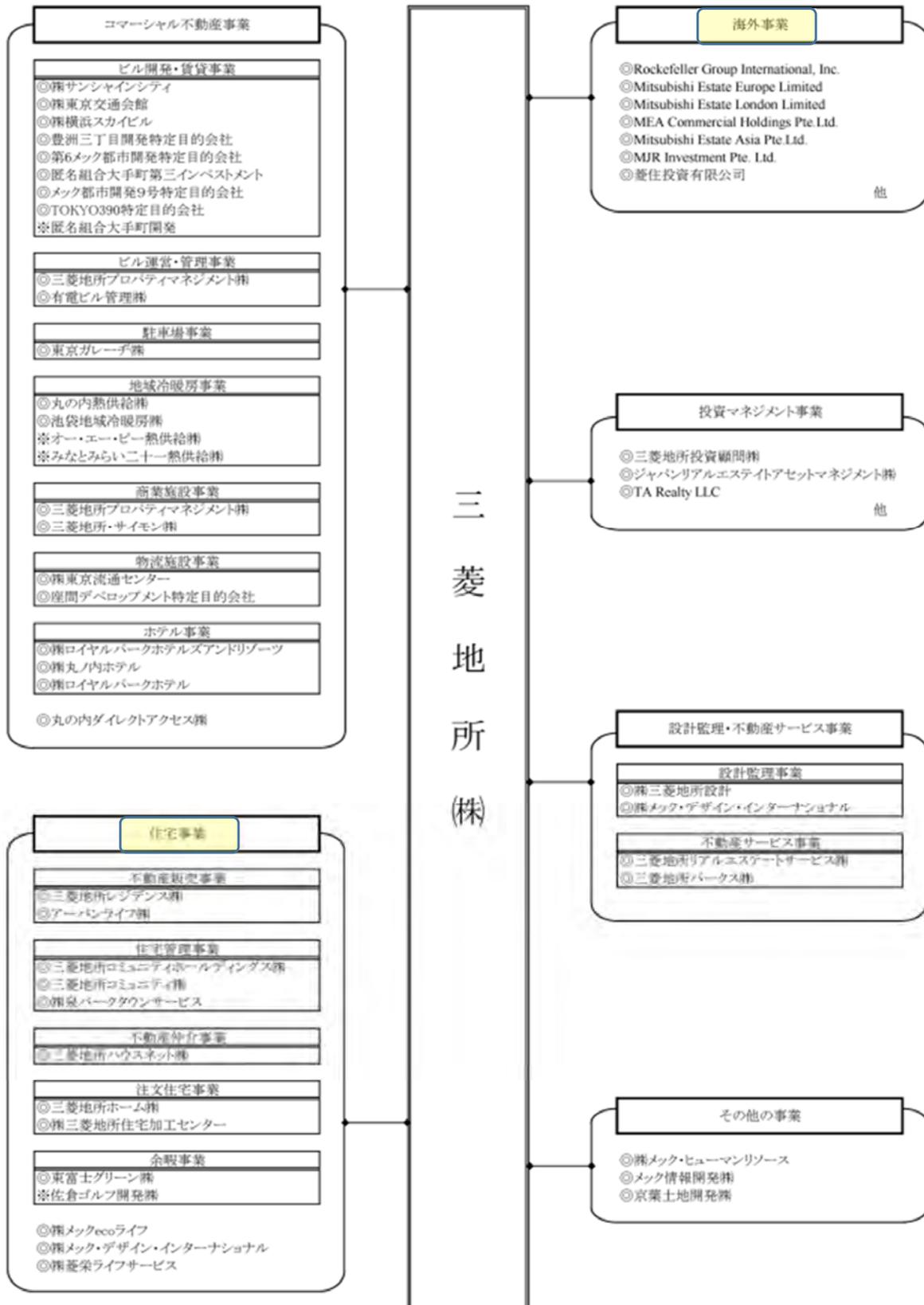
下記の図表8-1がヒューリックの、後掲の図表8-2、8-3、8-4が他3社の事業系統図である。

図表8-1 ヒューリック 事業系統図



出所：ヒューリック 2021/12期 有価証券報告書

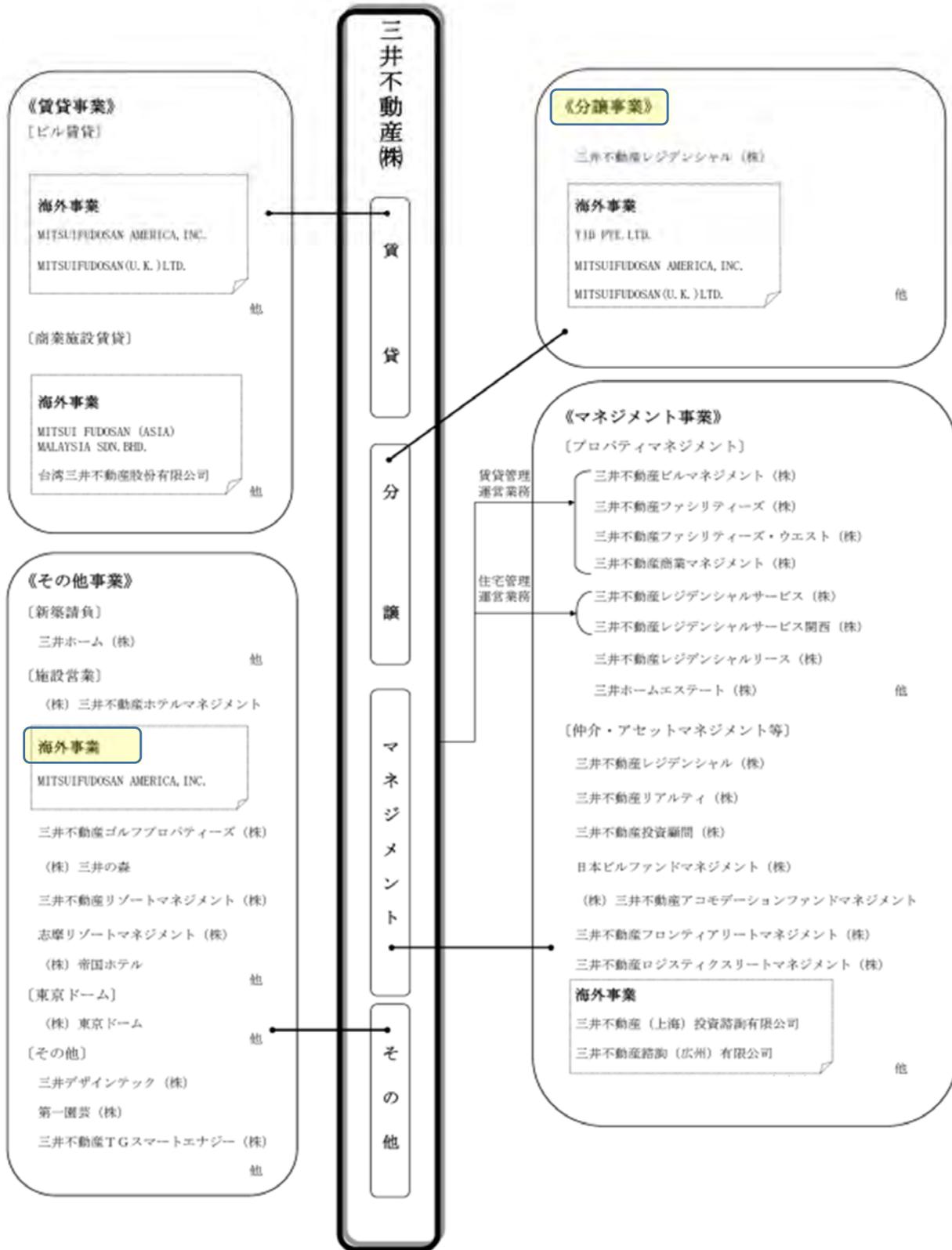
図表8-2 三菱地所 事業系統図



(参考)◎:連結子会社 ※:持分法適用関連会社

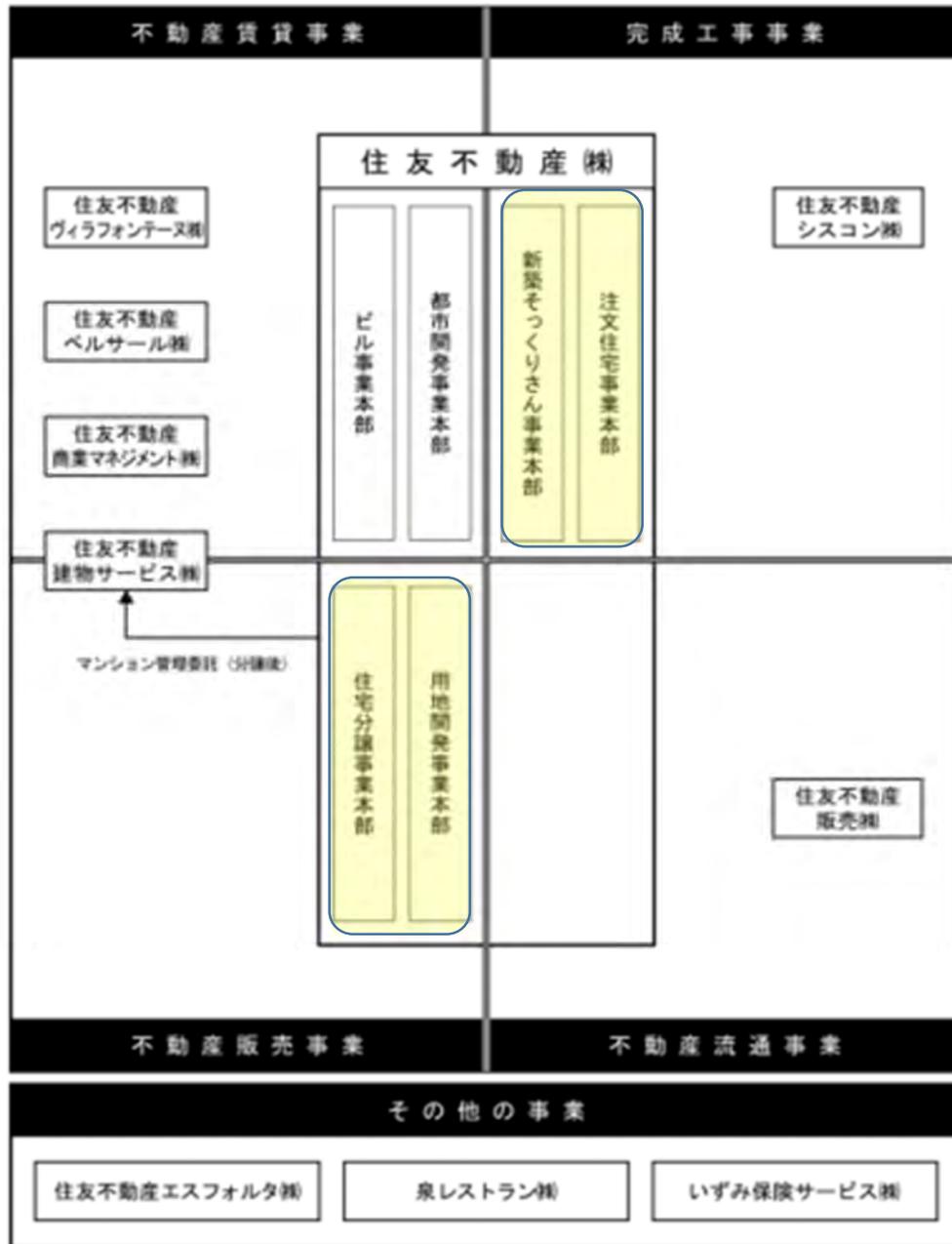
出所：三菱地所 2022/3 期 有価証券報告書

図表8-3 三井不動産 事業系統図



出所：三井不動産 2022/3 期 有価証券報告書

図表8-4 住友不動産 事業系統図



出所：住友不動産 2022/3 期 有価証券報告書

図表9 ヒューリック非取扱事業の3社でのシェア

(単位：百万円)

ヒューリック非取扱事業	三菱地所	三井不動産	住友不動産
営業収益 (売上高)	502,193	643,851	438,149
売上高内シェア	37.21%	30.65%	46.64%
営業利益	85,989	138,343	69,008
営業利益内シェア	30.82%	56.47%	29.51%
売上高営業利益率	17.12%	21.49%	15.75%

(注) 三井不動産の「海外事業」は、セグメント表示なく算入せず、「分譲」のみ計上

三菱地所における住宅事業と海外事業、三井不動産における分譲事業と海外事業、住友不動産における完成工事業・不動産販売事業の部分（各社黄色でハイライト部分）が、ヒューリックが行っていない事業と考えられる。そこで、その3社の当該事業の売上高および営業利益に占めるシェアを示したのが図表9である。

図表9よりわかることは、ヒューリック非取扱事業に関して、三菱地所と住友不動産の営業利益内シェアは売上高内シェアよりも低い。言い換えれば、営業利益率は他事業よりも低いといえ、図表7との比較でもそれは明らかである。三井不動産については、当該事業の営業利益率が高い。しかし、その高い三井不動産の当該事業の営業利益率（21.49%）もヒューリック全社の営業利益率（25.61%）よりは低い。「分譲マンションは行わない」という現在の方針は、収益性の観点でもヒューリックの戦略が正しいと裏付けられた。

続いて、セグメント別の数値データでは三菱地所のみが計上されていた「海外事業」については、3社の有価証券報告書における定性的な認識を確認したい。

三菱地所：「事業等のリスク」において、「為替レート変動のリスク」をあげており、①円高時の外貨建て取引の円貨換算額の目減り、②資産及び負債の一部の項目の連結財務諸表の作成のために円換算による価値変動の影響、の2点に言及している。

三井不動産：「事業等のリスク」において、「海外事業に伴うリスク」をあげている。米、英、アジアを中心とする国外事業展開において、各国・地域の法令、許認可の遵守ならびに多様な国籍、言語、文化を踏まえた人員配置・労務管理の必要性を認識している。そのうえで、①経済環境、法規制・税制、②金利・インフレ・為替などの変動、③政治的・経済的不安定性、④訴訟等の外部要因、⑤提携先企業の財務状況等からの

悪影響の可能性に言及している。

住友不動産：同社HPの組織図には「海外事業部」は見られるが、「事業等のリスク」には、海外関連と思わせる記述は見当たらない。

三菱地所、三井不動産の2社の記述から、当面、「為替リスクや地政学リスクのある海外案件」は実施しないというヒューリックの方針は理解できる。

3. 評価と今後への期待

これまでの確認、大手3社との比較、分析をふまえると、順調に上場以来増益、増配を続けているヒューリックは、現在の経営方針で今後も事業の継続が可能と考えられる。では、当社自体がどのようなリスクを認識しているかを有価証券報告書の「事業等のリスク」から確認したい。大項目として14項目をあげているが、大きく分けて①不動産事業関連、②有利子負債、金利・株式変動など市場関連、③自然災害、④サステナビリティ、ガバナンス、人事、コンプライアンスなど内部管理の4つに区分できると考えられる。①は順調な本業の状況から当面、大きな懸念はないと思われる。③、④は同社に限らず、どのような企業も意識すべき分野であろう。ディベロッパーとして多額の資金調達を継続的に行う同社にとっては、②は重要であるものの、業績に拠る信用リスク面での懸念は現状考えられず、3章の金融事例であげたような地球環境に配慮した事業運営を行っていることから、グリーンファイナンスの分野での資金調達も継続的に可能であろう。当面、当社に影響があるとすれば、いよいよ次期総裁候補の名前も明示された日銀の金融政策の動向、それを見据えた市場の長期金利の急激な上昇の可能性ぐらいではないだろうか。

順調な業績を継続しているヒューリックにつき、ア

図表10 4社の自己資本比率比較

(単位：百万円)

	ヒューリック	三菱地所	三井不動産	住友不動産
総資産	2,207,325	6,493,917	8,208,012	5,806,040
純資産	638,332	2,236,432	2,913,752	1,634,049
自己資本比率	28.92%	34.44%	35.50%	28.14%

出所：各社有価証券報告書より筆者作成

イディアベースであるが将来の事業拡大において、1点可能性を検討したい。それは、前項で「理解できる」とした「当面は行わない方針の海外案件」である。当社の日本の首都圏、中でも銀座など都心5区で蓄積した開発ノウハウ、PPPの経験、環境対応のビルの長寿命化の技術は、今後、海外、中でもインフラを含めた都市開発のニーズのあるアジアでは有用なものと考えられ、現地企業との提携なども含めて、将来は実現して欲しい事業と考えている。

あらためて、前述の西浦会長のコメントを確認すると「当面」という言葉ではなく、「自己資本の充実が図られるまで」は行わないとの表現であった。そこで、自己資本について、他3社との比較をあらためて行ってみると図表10のとおりである。

純資産の規模ではまだ他3社との違いは大きいものの、自己資本比率ではすでに住友不動産を超えている。海外投資を実際に行う場合は、比率ではなく、規模自体が重要とも考えられるが、今後の同社の動向を期待して見守りたい。

おわりに

今回の「都市と金融」の事例研究は、これまでの3回では取り上げなかった「個別企業の分析」を試みた。まちづくりに関わりの深いディベロッパーであり、独自の経営方針で着実に業績を拡大しているヒューリック社の取組は、オフィスビル開発のみならず、PPPによる自治体の不動産の有効活用、観光事業でのホテルや旅館の運営、地球環境への配慮の取組など、どれもあらためて確認してみて、興味深いものであった。また、財閥系3社との違いを財務データの比較もふまえて行い、同社の特徴や強みが理解できた。

本学での講義科目「都市と金融」では、企業、都市インフラ、アジアをキーワードに金融、中でも資金調達を中心に学んでもらっている。本稿が、「まちづくり」や「企業」と金融の関連を学生が理解する一助になればと考えている。また、就職活動における業界内企業の比較などにも参考になれば幸いである。そして、いつかヒューリック社に就職する本学部卒業生が出てくるとも期待したい。

謝辞

本年度で2016年4月の学部設立以来丸7年、学部長を務めていただいた松岡 拓公雄先生と学部設立前より本学大学院（アジア・国際経営戦略研究科）で教鞭をとられ、学部にも参画頂き、たいへんお世話になった張 相秀先生がご退職になられる。非常に寂しいが、お二人の今後ますますのご活躍とご健康をお祈りするとともに、この場を借りて、心より感謝したい。

注

- 1) グループ会社や自社運営するホテル・旅館等の宿泊施設を含む。
- 2) RE100 (renewable electricity 100%)：事業運営で使用される電力をすべて再生可能エネルギーから賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。
- 3) 同社がエネルギー管理権限を有さない一棟貸、住宅系、非幹事共有物件等は除く。
- 4) <https://www.bunmachi.org/company> を参照
- 5) 天神 (2022) では、「Value For Money (バリュー・フォー・マネー)：「支払に対して価値の高いサービスを提供する」という考え方と整理し、「利活用・長寿命化改修工事の実績費用／新築工事費用（計算上）」の割合と述べている。

参考文献／参考 web ページ

- 天神 良久 (2022)「廃校の利活用・長寿命化施策の事例調査・VFM分析、法令対応解説 その1」『東洋大学 PPP センター紀要』14, 1-32 (2022-03), 特別論文
- 環境省 (2022)「グリーンボンド及びサステイナビリティ・リンク・ボンドガイドライン グリーンローン及びサステイナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」
<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf> (最終閲覧日 2023年2月14日)
- 京都市 HP「京都市情報館 元立誠小学校の跡地の活用について」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu4/category/56-21-2-2-0-0-0-0-0-0.html> (最終閲覧日 2023年2月14日)
- 金融財政事情研究会編 (2020)『第14次業種別審査事典 第6巻』株式会社きんざい
- 国土交通省 HP「『官民連携』とは」
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-1.html> (最終閲覧日 2023年2月14日)
- 住友不動産株式会社 有価証券報告書
https://www.sumitomo-rd.co.jp/uploads/8830_FY2022-report.pdf
- ヒューリック株式会社 HP a 会社情報 歴史・沿革
<https://www.hulic.co.jp/corporate/history.html>
- ヒューリック株式会社 HP b 統合報告書2020 P.8～P.15
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3003/ir_material_for_

- fiscal_ym17/82052/00.pdf
ヒューリック株式会社 HP c 社長インタビュー (2022年3月23日)
<https://www.hulic.co.jp/ir/strategy/interview.html>
ヒューリック株式会社 HP d 事業内容 3K ビジネス-環境
<https://www.hulic.co.jp/business/3k/environment/>
ヒューリック株式会社 HP e 事業内容 PPP 事業
<https://www.hulic.co.jp/business/other/develop/#anc1>
ヒューリック株式会社 HP f サステナビリティ環境への取組 環境基本方針 サステナビリティ・リンク・ボンド
https://www.hulic.co.jp/sustainability/ecology/management/linked_bond.html
ヒューリック株式会社 有価証券報告書
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3003/yuho_pdf/S100NNWR/00.pdf
- 三井不動産株式会社 有価証券報告書
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/ir/library/fs/pdf/YUHO_2203.pdf
三菱地所株式会社
https://www.mec.co.jp/ir/library/2022/4Q/mec118y_0.pdf
(ヒューリック社各 HP ならびに各社有価証券報告書 最終閲覧日 2023年2月15日)
力武忠幸 (2013) 「民間が整備する建物系公共施設についての考察」『東洋大学 PPP 研究センター紀要』NO.3 研究ノート
Michael E. Porter, (1980) "Competitive Strategy", The Free Press, (土岐 坤・中辻萬治・服部照夫訳 (1995) 『新訂 競争の戦略』ダイヤモンド社

社会的孤立と都市の社会関係の変容

Social Isolation and the Changes of Urban Social Relations

有 末 賢 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Ken ARISUE (Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

本稿では、近年、大きな社会的課題となっている「孤立・孤独」問題と都市の社会関係の変容について考察していきたい。日本では2020年から始まった Covid-19によるパンデミックがまだ収まったとは言えない今日、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの生活様式を考えていくことは社会学にとっても重要な課題である。

その際、都市的生活様式論や都市の社会関係、人間関係構造は重要な鍵概念となる。社会のデジタル化によって、パーソナル・コミュニケーション・メディアの普及と影響力は、新聞・雑誌、ラジオ・テレビなどのマス・コミュニケーション・メディアが先導した「都市大衆社会」とは異なる「社会的孤立社会」を生み出している。つまり、人々は、SNS やスマホなどのモバイルメディアによって、容易に発信し、相互コミュニケーションを取ることができるようになった半面で、孤立を感じ、つながりを求めながらつながりが得られない欲求不満を感じている。リアルな対面的コミュニケーションが制限されたコロナ禍の2020～23年には、「社会的孤立」はもはや社会問題ともなっている。社会のデジタル化の本質を考察しながら、都市の社会関係の未来を展望していきたい。

キーワード：社会的孤立、都市の社会関係、都市的生活様式

In this paper, I have studied the relationship problems of "Isolation and Solitude" between the changes of urban social relations. In Japan, the pandemic by Covid-19 begins in early 2020, it is an important problem in sociology, that is a way of life in with Covid-19 or post Covid-19.

I have proposed it becomes an important key-concepts there are an urban-life-style, urban social relations and the structures of human relations. The DX society caused "a social isolated society". The modern society caused "mass society" by mass communication media, on the other hand, the personal media caused "a social isolated society". Of course, people can use a smart-phone wherever and whenever. But, its communication becomes quickly, shortly, and a surface. So, people have felt the loneliness on this society. This is the essence of "a social isolated society".

keywords : Social isolation, Urban social relations, Urban lifestyle

1. はじめに

本稿では、近年、大きな社会的課題となっている「孤立・孤独」問題と都市の社会関係の変容について考察していきたい。日本では2020年から始まった Covid-19によるパンデミックがまだ収まったとは言えない今日、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの生活様式を考えて

いくことは社会学にとっても重要な課題である。

その際、都市的生活様式論や都市の社会関係、人間関係構造は重要な鍵概念となる。社会のデジタル化によって、パーソナル・コミュニケーション・メディアの普及と影響力は、新聞・雑誌、ラジオ・テレビなどのマス・コミュニケーション・メディアが先導した「都市大衆社会」とは異なる「社会的孤立社会」を生み出

している。つまり、人々は、SNS やスマホなどのモバイルメディアによって、容易に発信し、相互コミュニケーションを取ることができるようになった半面で、孤立を感じ、つながりを求めながらつながりが得られない欲求不満を感じている。リアルな対面的コミュニケーションが制限されたコロナ禍の2020～23年には、「社会的孤立」はもはや社会問題ともなっている。社会のデジタル化の本質を考察しながら、都市の社会関係の未来を展望していきたい。

まず、メディア空間の変容について、マス・メディアとパーソナル・メディアに分類し、マス・メディアが、ニュース性（速報性）と文化（保存）性の軸で区分されるのに対して、パーソナル・メディアは、速報性・即時性を特徴としたうえで、固定性と移動性が軸となっている。つまり、近年のデジタル化はモバイル・メディアの登場が主役といえる。携帯電話・ZOOM・TEAMSなどのオンライン会議もメール・SNS・Twitterなどの文字媒体も、いずれも「対面」に代わりえる移動性と即時性を備えている。それによって、支配的文化、下位文化（サブカルチャー）の断片化が起り、個人化が進行した。また、匿名性や感情的な判断も増えて、一時的な「孤立」状態を産んでいる。このような「社会的孤立」に対して、「つながり」の強調や新たな「生活様式」の模索も大きな課題である。

そこで、「社会的孤立」についてまず分析していくことにする。

2. 社会的孤立の進行

2-1. 社会的孤立の二重の意味

私は、2021年から日本科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）による「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」（以下、「社会的孤立」プログラムと略称）の研究アドバイザーとして、申請書類の査読、採択、研究チームとの合同会議、サイトビジット出席、報告書の査読、本格研究期間へのアドバイスなどを行ってきた。2021年度が7件の採択、2022年度が6件の採択プロジェクトを経て、2023年度も申請が継続中である。浦総括の下、10名のアドバイザーが「社会的孤立」について仕事をしてきたが、社会学の研究者は私一人であるの

で、ここで、「社会的孤立と都市の社会関係の変容」について考えてみたいと思っている。

まず、「社会的孤立」の二重の意味について考察しておきたい。JST、RISTEXによる「社会的孤立」プログラムが2020年の新型コロナ・ウィルスの感染拡大の時期（国際的には「Covid-19によるパンデミック」と呼ばれる。）と重なっていたことも大きい。つまり、密な状況を避ける行動規制や学校教育や会社などにおいて、オンライン授業や在宅勤務が増加するなど、Covid-19によって、社会的孤立が生じたという点である。これは、予想以上に長期化し、今も影響は残存している。欧米などにおいては「都市閉鎖」など強硬な政策も実行されたが、日本では、自主規制や接触を避けるなど、社会関係、コミュニケーション様式に対する変化の面も大きかった。このような第一の「社会的孤立」はコロナ禍が最も大きな要因だが、大災害や経済的不況などによっても起こりえる。いわば、社会的に生み出される「孤立」状況である。これに対して「社会的孤立」の第二の意味は、人間の社会関係の中で生産される「孤立状況」であり、差別や貧困が介在していることが多い。例えば、一人親世帯（シングルマザーのケース）やヤングケアラーや障害者、性的マイノリティ、外国人、女性など多様なケースが考えられる。これらの「社会的孤立」は、単に単独世帯であるという状況だけではなく、他者に助けを求められない、何らかのハンディーを負っている。DVに苦しんでいる女性や虐待を受けている子どもなど、当事者がシグナルを出そうが出せない状況にかかわらず、助けが必要な社会的孤立である。

第一の意味と第二の意味とは、二重に重なることも多いが、原理的にレベルが分けられる次元である。第一の「社会的孤立」は、パンデミックや自然災害など最初の要因は社会的なものでなくても、発災から時間経過を経るにしたがって、社会的な孤立に至ってくる、というものである。それに対して第二の意味での「社会的孤立」は、孤立の要因や原因がそもそも社会的なものであって、人間関係や集団において影響を受けやすい孤立である。現在の社会的孤立は、第一の意味と第二の意味が重なってきており、かなり解決を困難にしている。そこで、本稿では、都市の社会関係の変容、デジタル化と「社会的孤立」、社会的孤立に対する支援

や福祉活動の実践、持続可能な社会関係について考察していきたい。社会的孤立の一次予防や孤立の危機を乗り越える手段や対策についても考えていきたい。

2-2. 個人化と「生活様式」

社会的孤立という現象は、Covid-19のパンデミックによって、始まったわけではない。近代化、工業化の進展とともに徐々に進んできた「個人主義」が、共同体の解体、家・村の共同社会を衰退させていき、戦後大衆社会が「個人化」という社会変動を生み出してきたわけである。家族における核家族化が次第に単身化をもたらし、生活の外部化、都市化、消費社会化をもたらし、高齢化においても単身高齢者（おひとり様）の増加がみられる。また、学校教育における「ひきこもり」や「いじめ」も個人化と結びついているし、職場における孤立や労働組合の組織率の低下、能力主義、「窓際族」やリストラも孤立問題と深く結びついている。ジェンダー不平等や外国人に対する差別、LGBTQなど性的マイノリティの人たち、また非正規雇用や就職氷河期の人々、若者の自殺の増加なども社会的孤立と無縁ではありえない。

しかし、2020年以降のCovid-19による影響で、孤立・孤独を感じる割合は急速に高まっている。新型コロナウイルスに感染して孤立するというリスクだけではなく、接触を避ける、町中に出歩けない、イベントが中止になるなどそれだけで孤立・孤独を感じる機会が増している。今回のCovid-19によるパンデミックは、期間の長さ、感染者数、死者数などにおいて近年にない規模になっている。日本の感染者数は、3160万人、死者数は6万3328人、世界全体では、感染者数が6億6884万人、死者数も673万人と数多くなっている（2023年1月19日現在）。2019年12月に中国の武漢で最初の感染者が発見されてから、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、日本、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカと世界中に感染が広がった。

そして、第二にこのCovid-19という新型コロナウイルスが、感染力が強く、無症状でも感染者を増加させるために、人と人との距離やマスクの着用、外食や店内での飲食の制限、不要不急の外出抑制、通勤・通学の制限、オンライン授業やテレワークの推進など、「新しい生活様式」が必要であると認識された点である。

当初、政府や専門家会議が提案した「新しい生活様式」は、これほど長く続くものとは思われなかった。生活様式や生活構造は、100年くらいの都市化や都市的な生活様式から獲得されたものなので、そう簡単には変えられないのではないかとも思われた。しかし、予想に反して、1年半から2年間と言う長い期間にわたって、出歩けない、出歩かない生活が続いている。

また、この間のパンデミックと世界の国々における「生活様式」も第三の問題提起を促している。2021年は、ワクチン接種によって、感染拡大に歯止めをかけようとする世界的な流れは変わらないが、欧米やインド、ブラジルなどの感染者が日本よりも多くなっている国々では、都市のロックダウンなどの強硬措置は実施されたが、マスクの着用や都道府県を超えた人流を抑えるなどの自粛ムードは、日本の生活様式に特有なものとも考えられている。Covid-19のパンデミックが世界的なものでありながら、「新しい生活様式」に従おうとする日本人の「我慢強さ」や「従順さ」が際立っている。

ところが、2020年にCovid-19による、パンデミックが日本にも押し寄せ、生活は一変してきた。特に、厚生労働省や政府の専門家会議が2020年5月に打ち出した「新しい生活様式²」は、「3密回避」「マスク着用」「手洗い、アルコール消毒」「テレワーク」などもうすでに、1年半以上も経過しているが、日本人の生活様式に基本的な変化をもたらしているのである。

もともと「生活様式としてのアーバニズム」(Urbanism as a way of life) とは、都市社会学のシカゴ学派のL. ワースの概念であり、都市的な生活様式が都市であれ、農村であれ、一つの生活様式として流布していく現象を指しているのである³。ワースは、都市の定義を人口の規模、密度、異質性の三要素で示したが、この都市的な生活様式は、Covid-19の感染拡大と大いに関係していて、人口規模や人口密度と比例して、感染は拡大した。そして、都市にいながら、人と人との距離を保ち、3密をなくし、マスクを通して、できるだけ会話をしないで、家族以外の人とは接触しないような「生活様式」を意外にも日本人は守っている、という実態が存在している。これは何故なのか？ その前に、100年前を少し見てみよう。

2-3. 1920年と2020年

—インフルエンザと Covid-19—

1920年と2020年の間には100年間の時間の開きがあるが、これが偶然とはいえ「スペイン風邪」と Covid-19 というパンデミックに見舞われた。正確には、スペイン・インフルエンザは、1918～1920年、Covid-19は、2019年からで、こちらは、まだいつ終息するのかわからない状況である。速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ——人類とウィルスの第一次世界戦争——』（2006年⁴）によると、第一次世界大戦の兵士を中心に流行したスペイン・インフルエンザは、アメリカ、ヨーロッパ、アジアと感染拡大を起こし、わずか3週間で世界中を巻き込むパンデミックに至っている。1918～19年が中心であるが、新型ウィルスの変異型も登場して1920年までは感染は終息していなかった。しかも、どの国でも第一波、第二波、第三波と感染者数、死者数には必ず波が生じていて、一つの波が終息しても、リバウンドを起こして、次の波を迎えるというパターンも今回の Covid-19と全く同じである。対策と言うのも、当時のポスターにあるように「汽車・電車・人の中ではマスクせよ、外出の後にはウガヒを忘るな」「マスクとうがひ」と100年後でもほとんど変わらない標語なのである。医学や保健医療、社会福祉などが100年間の間にこんなに進歩したのにもかかわらず、感染症に対して人類がいかに無力であるかを痛感する。今回の場合でもワクチン接種という人為的抗体を獲得するまで、感染のリスクは避けられない。都市的な生活様式が普及し、大都市、地方都市に人口密集地域が集中する段階となって、パンデミックはなかなか収まらないものとなってきている。これは、偶然であるのだろうか？むしろ、100年間の生活様式、生活構造に対して何らかの変容や反省をもたらすものなのだろうか？日本生活学会としては、Covid-19の感染拡大や健康・医療の問題も重要ではあるが、それ以上に、今日の生活に及ぼす影響、生活様式や生活文化に及ぼす影響を考察していきたいと考えている。マスクや店の接客で使われているパーティションの存在、テレワーク、ZOOM 会議による住宅、家族の関係性の変化、大学生、新入社員の社会的孤立、女性の貧困や不安、引きこもりや障害者の態度、心理の変容などさまざまな影響について考えていきたい。

3. 生活様式と人間関係構造

今回の Covid-19による生活の変容の鍵概念は、人間関係構造ではないだろうか。都市的な生活構造の核には、家計構造があり、世帯による生活の安定と言う条件があった。中鉢正美は、「生活の履歴効果⁵」と呼び、新中間層が中流の生活水準を獲得すると、もしも生活水準が下がったとしても、中流の生活を維持しようとする「履歴効果」が働いて、「一億総中流」というような戦後の高度経済成長下の生活様式を生み出すという仮説である。このことは、D. リースマンの「他人指向」タイプの生活様式でも指摘されていて、日本だけに限らず、欧米でも見られた戦後社会の生活様式であった。生産社会から消費社会へと移行していく郊外型の生活様式とも重なっていた。

それに対して、2020年に現れた Covid-19による「新しい生活様式」は、人間との対面的接触と言う関係性の機会を減少させた。対面的関係性から非対面的なメディアを媒介とした関係性へ、あるいは、“Stay home!”というライフスタイルから、一人であるいは、家族内だけの家の中だけの関係性、という閉じた人間関係構造が生活の中心に据えられるのである。職業でもデジタル化、テレワークと言うパソコンの画面だけと対話する日々が続くことになる。教育、接客、飲食、サービス業なども業務形態が変化し、縮小していくことで経済も悪化していく。音楽、演劇、芸能、美術なども活動が中止され、イベントも祭りも開催されず、旅行も観光も減退していく。2021年に1年延期されていた東京オリンピック、パラリンピックが無理を押しして開催されたことは驚きであったが、無観客でテレビ中継だけが情報を知る手段となったのは、東京で開催された意味を大きく失って、メディアに依存した生活様式を深く印象付けるこのとなった。

しかし、対面的関係性は極端に制限されたものとなったが、逆に ZOOM 授業や ZOOM 会議は一般的なものとなって、時空を超えた様々な人間関係が一般の生活様式の中に定着化することにもなってきた。スマホによるラインでの会話、写メ、動画や YouTube が生活様式の中心に躍り出て、ヴァーチャルなリアリティがリアルな感覚と一緒に生活の中に入ってきている。今では、商品は写真やカタログの中から選択することが

消費行為であり、店に出かけて行って「買う」と言う行為をはるかにしている。「配達」という中間消費を含んだ購買行動となっているし、契約だって、対面的に合わなくても十分成立する。つまり、われわれの生活における「信頼」のレベルはこの「新たな生活様式」に慣れることで、確実に下がってきており、障壁は少なくなる。しかし、その反面で、何かをきっかけに信頼を失うと、対面的な関係が作れないだけに、修復が難しくなる。日中関係、日韓関係など外交面でも同様のことが言えるし、アメリカ社会の分断を生み出したトランプ現象でも、その後のバイデン大統領に変わっても、たやすく信頼構造は回復できないでいる。

つまり、人間の関係構造は個人化する社会の中で、生活構造の中心に位置するようになったのではないかと、という仮説である。もちろん、Covid-19が終息して、対面的な人間関係が復活していくと、ある程度は元に戻ってくるものと思われるが、社会の「慣性構造」といった現象があって、21世紀において、社会的孤立や信頼性の脆弱さはしばらくは続くのではないかと考えられる。

4. メディアとデジタル化

日常生活において、他者とのコミュニケーションや対面的な関係性が変わってしまうと確かに、生活様式が変容したと感じている。このことは、日本生活学会が設立された高度経済成長期の終わりころと時代が変わりつつあることを示している。近代化、産業化において、モノと人との関係や衣食住などの日常生活が大きく変わり、日本人の生活が目に見えて変わった時代と今では大きく異なっている。今和次郎、川添登などの住居・建築学から、「生活学」は提唱されたが、食文化の研究者も衣服の研究者も少数ながら入っていたし、文化人類学や社会学、社会福祉学の研究者も多数、加入していた。つまり、生活様式が産業化、近代化していく中で、生活者の日常生活がどのように変化するのかが、課題であったわけである。今和次郎と宮本常一がリーダーであったことから、柳田国男の民俗学とは一線を画す「もう一つの民俗学」⁷が内包されていたとも言える。

「新しい生活様式」の2020年、Covid-19の影響による対面的な関係性の制限などによって、生活学に求めら

れているものは何だろうか？ 私は、新しい人間関係構造ではないかと仮説を立ててみたが、その際に重要になってくるのが、コミュニケーション・メディアの問題である。近代化、産業化の時代にもマス・メディアの発達による、マス・コミュニケーションの重要性は言われてきた。新聞・雑誌・書籍などの活字メディア、ラジオ、テレビ、映画などの音声、映像メディアなどのマス・コミュニケーションは、すでに世論の形成や大衆文化に大きく寄与してきた。しかし、電話、メール、パソコン、インターネット、携帯電話、SNSやラインなどのパーソナル・メディア、パーソナル・コミュニケーションについては、現在、それらの影響力の絶大さに比べて、生活様式やパーソナリティ構造との関連について、未だ解明されているとは言えない。例えば、メールで会話をすると携帯電話で話すのと、人々はどのように使い分けているのだろうか、あるいは、家族間でのライン通話、ビデオ通話とZOOM会議とは、何がフォーマルで何がインフォーマルなのか、メールと手紙、往復書簡とは何が違うのだろうか、移動中の電話やメールは、生活様式の何を変えたのだろうか、インターネット上の世論は、新聞、ラジオ、テレビなどのマスコミの論調と何が異なるのだろうか、これらは、単にメディア研究、社会学の課題であるばかりではなく、生活学や生活様式論の課題でもある。なぜならば、Covid-19の影響によって、新しい生活様式が浸透するようになって、日本のメディアのデジタル化が急速に進行したことからも理解できる。デジタル・メディアの特徴は、高速で大量の通信量とモバイル性、つまり移動可能であるという点である。この、モバイル・ライフの特徴が、現実の移動制限がついてくるCovid-19の対策中に普及するという皮肉な現象が起きたわけである。つまり、人々がリアルに他者に会えないからこそ、スマホを持ち歩いて、一人で移動しながらメールや電話で他者とつながるというコミュニケーション様式なのである。そして、21世紀は、このコミュニケーション様式が基本になるかもしれない。

5. メディア空間の変容

今日、コミュニケーション・メディア（媒体）の変容は、社会関係の変化を見ていく上で、重要な契機となっている。戦後の都市大衆文化の中心は、何といっ

でもマス・メディアであった。新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス・メディアは戦後の都市性、大都市性を代表していたと言える。何故ならば、主要な新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス・コミュニケーション・メディア各社は、東京を中心とした大都市に本社を置き、東京からのニュースや文化を地方へ、田舎へと流していたわけである。

マス・メディアの類型について、図1のようなメディア（媒体）の性格から分類してみよう。

図1では、横軸としてニュース性を左側に、文化（保存）性を右側に配置している。ニュース性とは、速報性もさることながら、日々起こっている事件や政治・経済・社会などの報道が主になっている。それに対して、縦軸は、メディアの種類として、上が音声、映像、口述を特徴とし、下側が文字媒体である。そうすると、文字媒体でニュース性、報道性からなるのが、新聞・雑誌であり、音声・映像媒体でニュース性を有しているのが、テレビ・ラジオである。そして、文化（保存）性とは、大衆文化としての側面であり、文字媒体は書籍を中心とした出版文化であり、音声や映像は映画・音楽などが入ってくる。これらを図示したものが図1である。

それに対して、現在のパソコン、携帯電話などのパーソナル・メディアの隆盛は、メディア空間を都市性から個人性へと変容させていった。マス・メディアの特徴は、画一化した大量の情報が、送り手から受け手へと一方的に流れていくという図式である。それと比較するとパソコンや携帯電話、携帯メールの特徴は、パーソナルな情報を発信し、受け手としても情報を取捨選択し、相互交流も可能なメディアであると言う点である。近年のIT化、パソコン革命の根幹は、「軽薄短

小」型と「携帯」性であろう。そこで、図1を参考にしながら、次にパーソナル・メディアの類型を作ってみよう。縦軸のメディアの種類は同じように、下が文字媒体であり、上が口述（映像）媒体である。そして、横軸は固定性-移動性となってくる。つまり、固定的で文字媒体のパーソナル・メディアは、手紙・日記・手記などである。固定した声のメディアは、従来型の固定電話である。それに対して、パーソナル・メディアが移動性を獲得したために、いつでも、どこでも通信が可能となったわけである。移動性、携帯性において、文字媒体はメールであり、口述は携帯電話である。これらを図示したものが図2のパーソナル・メディアの類型である。ある意味で、固定性と移動性の軸は連続的な変数である。たとえば、ノート型のパソコンは、携帯メールよりは固そして、定的であるが、移動に耐え得ないわけではない。長い文章の場合には、携帯メールよりは適している。また、デジタル・カメラや写メールなど映像も瞬時に送ることができるし、テレビ電話なども将来もっと普及する可能性も強い。その意味で、技術革新は左から右側へ、下から上へと動いていると思われる。移動性と「軽薄短小」の技術革新が結びついているものであろう。

Covid-19のパンデミックの今日、ZOOM / TEAMSなどの映像媒体が多用され、授業に会議に学会や研究会にも多用されている。文字媒体としてのSNS、ブログ、ツイッターなども日常的なメディアとなってきているのである。つまり、固定性に対して、移動性の軸が長くなっているのが今日の特徴といえる。

次に若者が先導するメディア空間の変容について考えてみたい。今までのメディア空間に着目すると、「ウォークマン」によって、歩きながら音楽を聞くとい

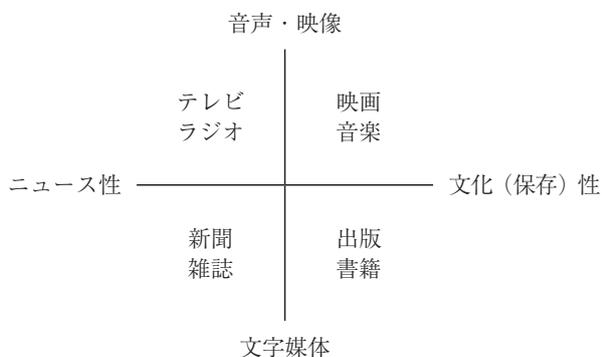


図1 マス・メディア（大衆文化）の類型

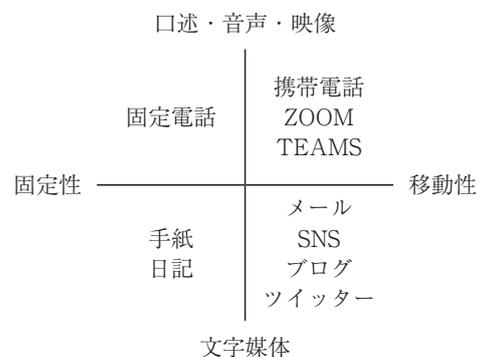


図2 パーソナル・メディアの類型

う行為が若者たちによって通常になった。これは、都市空間とメディア空間の変容において革新的なものであった。マス・メディアによる音楽番組やレコード視聴などの大衆文化の享受は、自宅であり、自室という空間に限定されてきた。それが、移動空間が音楽によるメディア空間へと変容し、しかもカセットテープによる個人選択（好みの音楽）が大幅に可能となったわけである。

そして、第二にパソコンによる「情報の発信」という革新である。パソコン通信から掲示板への「書き込み」、そして各人のホーム・ページやブログの作成へと情報の発信量は飛躍的に急上昇している。今では、若者たちの意見やホンは、マス・メディアよりもブログや掲示板などへのアクセスによって把握することができる。日記形式の記録や語りなど、個人の匿名性を担保として多数の若者たちに共有されていると言える。そして、第三に携帯電話、携帯メールの「絶え間なき交信性⁸」である。「ウォークマン」「MD」によって、歩いたり移動したりする時間・空間が音楽視聴に使用されるようになり、そして携帯電話、携帯メールによって、移動時間、移動空間がコミュニケーションに使われだしたわけである。それによって、友人・家族との「絶え間なき交信性」が確保されることになった。もちろん、マナーモードや電源 OFF によって、選択可能であるし、交信性を切ることもできるわけだが、前提としての「絶え間なき交信性」が確保されているという安心感が実は根底において重要なのである。若者たちのコミュニケーションの特徴は、選択可能であるという感覚である。つまり、「つながっている」という感覚は、情報の送り手、受け手の相互作用であるが、いつでも「切れる」関係性が今、保持されているところに価値があるのである。そこには、地縁、血縁、学校縁などの選択不可能な縁から、個人の選択可能な友人関係の縁へと変容させていきたいという志向性が窺えるように思われる。

このように、メディア空間の変容は、若者たちの社会関係を変容させ、都市空間の変化とも重なっている。場所や地域に限定されないバーチャル・コミュニティが構築され、若者たちはパーソナル・メディアを使用しながら、バーチャル・コミュニティへと自由に参加していく。携帯電話やパソコンなどのメディアは決定

的に重要であり、実際に会って話せる生身の友人たちでありながら、あるいはそれゆえに、携帯メールでいつでもつながっていることが「友だちの条件」でさえある。あるいは、グローバルな情報や目に見えない仮想のコミュニティへの参加もパソコンで可能にしてくれるわけであるから、自室への「引きこもり」、パソコン画面への執着は、逆に外の世界へと「つながっている」という感覚なのである。

それでは、実際の都市性や都会性と田舎性は彼らの中ではもはや、時代遅れなのであろうか？ 実は、必ずしもそう言うわけではない。今の若者たちの中にも、大都市と地方、都会と田舎の区別は歴然とついている。東京を中心とする大都市では、現実にメディア空間の変容を体験することができる。お台場の臨海副都心開発、六本木ヒルズの IT 化、超高層ビルや超高層マンションの林立など、マス・メディアの時代からパーソナル・メディアの時代へと変貌してきても、都市空間自体は大規模プロジェクトや開発によって変貌していく。もしも、大都市がインナーシティ問題で疲弊し、老朽化し犯罪や貧困などによって、人が恐がって寄り付かない空間へと変貌していたならば、東京の持つ魅力や若者たちを引き付ける力も出てこなかっただろう。しかし、現在の東京はマス・メディアの力も未だ衰えていないし、さらにその上に、パーソナル・メディアによる情報の一極集中も起きている。本来は、情報の発信性や個性からして、パーソナル・メディアの隆盛は、地方分散型、すなわち、豊かな地方の創造につながらなければならないはずであった。しかし、現実には地方の若者たちは、パソコンの時代、携帯の時代になっても、相変わらず、東京へ憧れ、東京へと出て行くことをやめてはいない。

バーチャル・コミュニティや個人からの情報発信を獲得した現代の地方の若者たちにとって、東京はどんな意味があるのだろうか？ 確かに、東京の情報は早く入手できるようになったし、実際に行かなくても、渋谷や原宿が「わかる」ようにはなっている。しかし、若者たちは、身近な友人たちの世界で生きている。携帯のコミュニケーションも東京へと移動できる可能性を常に持っているわけである。1人の友人が東京へ行けば、それは、地方の人たちにとっては、何倍もの「憧れ」となって、情報がバーチャル・コミュニ

ティを駆け巡るわけである。逆のことも想定できる。東京の若者は、地方へ、田舎へ行くことによって、実際の東京とは異なった「田舎性」をパーソナル・メディアを通じて沢山の友人たちに伝えることができる。このことは、確かに東京と地方の差異を小さくし、コミュニケーション・ギャップを埋めることにもつながっている。しかし、その反面で、東京はやはり「東京」であり、田舎はやはり「田舎」であるという差異を強調することにもつながっている。それでは次に、都市の匿名性と下位文化について、近年の都市社会の変化やメディア空間の変容を踏まえて考察していきたい。

6. 匿名性と下位文化

6-1. 都市の匿名性の意義変化

都市における匿名性の問題は、G. ジンメル以来都市社会学にとって馴染み深い議論であるが、若者のサブカルチャーとの関連で改めて考えていきたい。都市への人口集中と都会における複雑性、打算性、匿名性、解放性、創造性などのいわゆる「都市的パーソナリティ」とは相互関係が存在している。しかも、大都市ほど若者の人口集中の度合いは高く、それによって若者世代特有の下位文化（サブカルチャー）を創造する確率は大きくなるわけである。例えば、ロック・ミュージックのハード・ロック、ヘヴィ・メタなどの音楽ファンがライブ・ハウスに集まるというサブカルチャーを考察の対象としたとすると、東京、横浜、大阪、名古屋、福岡など大都市ほどそのようなファンの集まる可能性は高いし、何といても東京に集中するだろうことが予想される。

シカゴ学派のL. ワースは、都市の定義として、人口の規模、密度、異質性の3要素から、都市-農村連続体説に則って都市度（都市化の変数）を計る方法を提起している。そして、ワースを継承しているクロード・S・フィッシャーは、人口の密度と異質性という変数は捨てて、人口規模だけに限定して都市度を考えている。シカゴ学派以来の都市の「匿名性」の議論は、基本的にこの「人口規模」を土台としている。したがって、人口規模が大きい都市ほど匿名性が高く、下位文化を作りやすいと考えられている。

しかし、現代のメディア社会、ネットワーク社会においては、ネットワークにおける「匿名性」が下位文

化を形成していく力となっている。インターネットなどのネットワークへのアクセス（参加）は、ハンドル・ネーム（HN）など個人の匿名性が守られている。その中で、個人が住んでいる地域とは何の関係もなく、人口規模変数とも関連はなく、下位文化にアクセスすることができるわけである。インターネットなどのネットワークの中では、H. N だけで実際にどこに住んでいる誰なのかわからなくても、コミュニケーションを重ねていくことができる。この「匿名性」は、大都市の中に紛れ込む「匿名性」とは質が異なっているものと思われる。人口規模をもとにした「匿名性」の場合、近隣にしても、家、家族、町内など知っている人々が相対的に少なく、大都会の人の渦の中に巻き込まれれば、「見知らぬ人々の世界」が自らを覆っていくという、そのような匿名性であった。ネットワークの中の「匿名性」は、自己選択的な匿名性であり、どの部分を「匿名」とするかについても、個人の選択決定権が働いている。したがって、意図的で選択可能な匿名性と言うことができる。

都市の匿名性の第二の意義変化は、匿名性の都市的性格において、解放性や創造性の面に比べると、匿名性の孤立感やリスク感の方がはるかに大きくなっているという点である。

これは、都市化の時代がほぼ終了し、都市における人口の安定化が進んでいることとも関連している。都市における創造的で解放的な下位文化が後退して、逆に都市社会の危険性やリスク低減が課題となってきている。匿名であることが、人間の関係性において「距離」を置き、相手が誰であるかわからない不安や遠慮を感じているのである。もちろん、匿名であることによって、気安く開放的になる面もあるが、孤立感や不安を感じている面もある。ウルリッヒ・ベックは、リスク社会の様相を次のように述べている。「したがって、まさに、個人化した私的存在は、ますますはっきりと、個人化した私的存在が手出しすることのできない事情や条件に依存するようになる。それと並行して登場してくるのが、紛争状態や危険状態や問題状態であり、それらは、その起源や形態ゆえに、個人が手を加えることは困難である。それらには、よく知られているように、社会的、政治的に討議され争われている事項のほぼすべてが含まれる。すなわち、いわゆる「社

会の網の目」をはじめとして、賃金と労働条件の交渉、官僚制の侵略に対する防御や教育機会の提供や交通問題の規制や環境破壊に対する防御等に至るまで含まれている。それゆえ個人化は、まさに、個人的な自立した生き方の余地をより狭くする社会的な制約の下でなされることになる。⁹つまり、個人化が匿名性を増殖し、さらにシステム制御のリスクを上げていたわけである。

意義変化としての第三は、このような危険社会のリスク低減化が、都市空間をある種の「監視空間」として成立させていくわけである。金融機関を狙った犯罪などの都市型犯罪の増加や2001年9月11日のアメリカ合衆国における同時多発テロの勃発以後、監視空間が「都市の網の目」に張りめぐらされることになってくる。監視カメラが都市空間の匿名性を監視し、犯罪捜査の有力な証拠として利用されている。このように、匿名的であっても安全性の名のもとでは、情報は収集され、提供される。個人情報といえども、公共安全のためには提供され、危険社会のリスクを低減していくことが優先されるわけである。このことは、都市化社会から危険社会へとポスト近代に移行しつつある現代社会の構造変動の現われであるのかもしれない。

6-2. 下位文化と支配文化の境界喪失

匿名性自体が意義変化を起こしただけではなく、下位文化の方も近年は大きく変容している。サブカルチャー論については、幾多の議論があるが、ここでは、下位文化がドメイン・カルチャー（支配的文化）に対して、その境界線を喪失しつつあるという変化について論じていきたい。つまり、伝統文化＝支配的文化の文化的活力が下降してきたことと、下位文化として甘んじてきたサブカルチャーが資本主義化し、市場化するにしたがって、支配的文化と何ら変わらないような様相を示し始めた、と言うわけである。この点について、4つの点から見ていくことにしよう。

第一に、大衆文化／下位文化の境界喪失である。大衆文化は、大衆社会において主にマス・メディアなどの介在によって、大衆に複製可能な文化メディアを提供し、娯楽・余暇の楽しみを与えてきたものである。出版・雑誌・新聞、テレビ・ラジオ、映画、スポーツ、芸能、音楽など、今では大衆文化が扱う領域は非常に

幅広くなり、大衆文化ではない文化を探すことのほうが困難であるくらい、大衆文化の広域化は進行している。かつては、大衆文化にまでは至っていなかったような、アングラ（アンダーグラウンド）や例えば学生たちだけのアマチュア文化を「サブカルチャー」と呼んでいたわけである。しかし、現在では様々なサブカルチャーがマス・メディアやパーソナル・メディアを利用して、不特定多数の大衆へと伝わっている。個人のパソコンによるブログでさえ、マス・メディアに匹敵する「大衆」文化を形成する可能性を孕んでいるのである。

第二に、下位文化／オタク文化の境界喪失である。大衆文化との境界喪失が比喩的に言えば、「上」に対しての境界喪失であるならば、オタク文化との境界喪失は、「下」に対する境界喪失であるといえる。「オタク」文化は、1980年代頃から、ある種のマニアックな趣味や少数の愛好者だけによって成立する偏向した下位文化（サブカルチャー）として指摘されてきた。¹⁰しかし、2000年代に入って、インターネットが普及するとそれらの少数者の文化もネットワークによって日本中、あるいは世界中（グローバル化）につながっていくわけである。「オタク」という少数派がネットワークによって、サブカルチャー化していくのである。そうすると、一部では市場化していくし、「オタク」文化が「大衆文化」にさえ上り詰めていくわけである。逆に、下位文化の特徴が一種の「オタク」化した蛸壺化したものとしても見えてくるわけである。

第三に、若者文化／大人文化の境界喪失である。エイジング（加齢）現象としても、大人と子ども、大人と若者との間の境界が消失しつつある、という指摘はなされてきた。マンガや「ぬいぐるみ」（キャラクター商品）を手放せない大人たちや、逆に栄養剤を手放せないOL（「親父ギャル」）など、どちらが大人でどちらが子どもかわからないという現象は明らかに境界喪失であろう。しかし、それだけではなくて、若者文化はかつて確実に、大人文化に対する「対抗文化」（カウンター・カルチャー）の様相を示していた。『緑色革命』のC. ライクやR. ローザックなどは、スクエアに対するヒップなど若者たちの対抗文化の思想を表現した。しかし、現代の若者には「対抗文化の思想」は、全く受け継がれていない。若者たちが特徴的だとすれば、

それは、先端的な傾向や大人の先を行こうとする先走った傾向であるかもしれないが、それは決して大人に「対抗する」構えではない。むしろ、大人のほうが、若者を毛嫌いし（ユース・ホビック）、若者を排除していこうとしているのかもしれない。そのような中で若者たちによる「対抗文化」の創造などありえない。

そして、第四に資本主義文化による一種類の文化、統合文化の成立があるかもしれない。これは、しばしばアメリカナイゼーション（アメリカ化）と呼ばれている。J. リッツァによれば「マクドナルド化」¹¹、A. ブライマンによれば、「ディズニー化する社会」¹²などいずれも特殊アメリカ的な合理化、アメリカ的文化への統合を指摘している。このように、さまざまな境界線が消失してきて、一種類の資本主義文化へと統合されていくと、そこには、市場競争において勝ち抜いていくことだけが価値とされる支配的文化が生成されていくことになる。このように、下位文化が支配的文化と一線を画するのではなく、下位文化自体が支配的文化に組み込まれていく過程は、どのようにして進行しつつあるのだろうか？ 次に、この点を見ていくことにしたい。

7. フラグメンテーション（断片化）と消費の全体性

下位文化がなぜ、どのようにフラグメンテーション（断片化）を起こしていったのか、その過程は興味深いものである。前述したように、若者文化というカテゴリーから出発した世代文化は、ある種の消費のターゲットとなっていく。サブカルチャーが大衆文化となり、また最初是一部のオタク文化だったものが、下位文化としての地位を得るようになると、市場ではそれぞれの下位文化間での差異化が必要になってくる。マンガ、コミック、アニメ、キャラクターなどそれぞれの作家ごと、ジャンルごとにファンの差異化が起り、それがフラグメンテーションへと移行していくわけである。

また、1990年代あたりから、アジア地域における大衆文化の相互交流が始まっている。最初に日本のアニメ、マンガ、歌謡曲、テレビ・ドラマなどが東アジア、東南アジアなどに輸出され、その傾向は、2002年の「冬のソナタ」（韓国テレビ・ドラマ）の大ヒットなどからいわゆる韓流ブームを引き起こし、2000年代ではアジ

ア地域における大衆文化の共有化が進行しつつある。このような、グローバリゼーションとハイブリッド・カルチャーの隆盛は、衛星放送の開始やハイビジョン放送、デジタル放送など技術革新に伴って起こっている、いわゆる「文化の越境」という現象である。国際労働移動や観光などの人の移動においては、言語の壁はまだかなり高いハードルになっていたが、メディアを利用した文化の交流においては、共時性が強く作用するようになってきている。したがって、従来の日本文化の典型であった、伝統的な文化観に取って代わって、ポケモンやピカチュウなどのテレビ・ゲームのソフトが日本文化の典型として世界的に通用するようになるわけである。

さらに、「多文化主義」（Multi-Culturism）の影響が存在している。アメリカ合衆国、カナダ連邦、オーストラリア連邦などの移民国家において1970年代あたりから移民の増加を背景にして、今までのホスト社会・文化への「適応主義」から多文化主義へと政策が移行してきた。これは、多数派の白人文化をアジア系やラテン・アメリカ系、黒人などの移民に対して押し付けるのではなく、それぞれ移民固有の文化を尊重して、少数民族の文化の共存を図っていくこととするものである。このような、多文化主義政策は、教育や福祉、医療など身近な地域政策においても少しずつ実現している。このような多文化主義は、未だに移民国家ではなく、大量の移民労働者を受け入れているわけではない日本においても、外国人との共生において多文化主義が議論されるように、気分としてだけは、多文化主義の雰囲気が浸透しつつあるように思われる。

例えば、エスニック料理やエスニック・ミュージックなど世界中の文化の表面が紹介され、国際化の名の下で人々の関心の表層に入っていくわけである。こうした文化のパッケージ化は、それぞれの民族文化の複雑な言語・宗教・慣習などを捨象し、耳障りの良い多文化主義や文化のステレオタイプの理解によって、文化のフラグメンテーション（断片化）を進行させつつあるとも言える。このような、表面的なグローバリゼーションは、ハイブリッド・カルチャーの形成と文化のフラグメンテーション化を同時に進行させつつあるように思われる。

このような下位文化のフラグメンテーション（断片

化)は、一方で越境する大衆文化の方向によって消費の統合性、全体性へと向かっていく。例えば、前述したアジアの大衆文化の相互交流は、日本、韓国、中国、台湾などの歌謡曲、ポップス、ロック、テレビ・ドラマ、マンガ、劇画、アニメ、テレビ・ゲーム、パソコン・ソフトなどあらゆる種類の大衆文化や複製芸術、下位文化などを融合させていく。それらは、市場化によって、少なくとも東アジアの大衆文化が消費の総合性、全体性を獲得していく過程でもある。この消費の全体性は、確かにサブカルチャーのフラグメンテーションという差異の構造を内包している。しかし、広告や商品イメージの強調によって、下位文化はますます商品化され、市場化されていくわけである。

8. 都市空間のフラグメンテーションとミニ・東京

前述した下位文化のフラグメンテーション(断片化)と消費の全体性、市場化は、次に都市空間のフラグメンテーション(断片化)へと通底している。都市空間は、山の手・下町の区別や都心部、インナーシティ・エリア、郊外住宅地域など分化(differentiation)していくことは、シカゴ学派以来、よく知られている。盛り場の登場もデパート(百貨店)や映画館などの近代の都市大衆文化の隆盛と機を一にしており、郊外住宅地域への基点となっているターミナル駅が盛り場として繁栄していくケースも多い。

ところが、最近の都市空間の変容は、地域性や場所性・歴史性を無視した再開発や超高層空間への変貌が目立っている。このような容積率の緩和、規制緩和の波に乗って、建設ラッシュに沸いている東京の都市空間の変容は、ある意味で資本主義文化一色に塗りつぶされそうである。そして、地方都市でも、どこへ行っても「ミニ・東京」文化が複製されていく。郊外文化においても、郊外の駅から続く庭付き一戸建ての住宅街や道路沿いの大型スーパー・マーケット、マイ・カーによる休日の買い物や家族旅行などどこでも繰り広げられる画一的な郊外生活が存在している。

前述した盛り場文化は、もちろん今でも渋谷、新宿、池袋、原宿、六本木など東京の盛り場は人出が多いが、近年の再開発、新規開発の一点スポットは、盛り場が場所・地域としての空間性を失って、超高層ビルやテ-

マ・パーク化したビル空間に凝縮されていく傾向さ示している。表参道ヒルズや六本木ヒルズ、汐留、新丸ビルなど一点にスポット化された盛り場性が表面化している。また、世界都市・東京の性格についても、依然として「欧米ブランド」のシンボルは根強いが、アジア都市や無国籍都市の様相も示し始めている。都市空間のフラグメンテーションが、歴史性や地域性・場所性を有していた東京が、資本主義文化の全体性、総合性によって地域性・場所性を剥奪され、どこにでも「ミニ・東京」を作り出したわけである。このような、断片化(フラグメンテーション)は、資本のグローバル化をバックに下位文化・大衆文化の越境とも関連して、アジア都市、無国籍都市の性格を持ち始めているのかもしれない。

9. 若者文化の現代都市的可能性

今まで、「都市と若者」というテーマのもとで、都市空間の匿名性や若者のサブカルチャーの変容、若者の社会関係の変化について言及してきた。筆者は既に「若者」のカテゴリーからは外れていて、どこかに「若者文化」に対する距離感や違和感を感じているのは事実である。しかし、最後に若者文化に対して、現代都市的可能性について述べてみたい。フリーターや非正規社員の増加は、若者たちにとっては「不本意ながらやむを得ず」そうになっている場合も多い。できることならば、常勤の正社員を狙っていても、なかなか思うように行かないと言うこともある。現代の若者の労働/余暇のフレキシビリティ(柔軟性)は、望むと望まざるとに関わらず、新しい社会関係や下位文化を形成していくかもしれないのである。性別役割分業の見直し、ジェンダー観の変化、夫婦関係、親子関係などの家族関係の変化、親密性の変容などそれらの兆候は様々な領域で表出している。第二に、若者たちの自発性(ヴォランティア)の重視である。NPOやNGOなどのヴォランティア組織や活動への参加という側面だけではなく、自己決定権や選択性の重視など日常生活における個人の意思の尊重というルールが徐々にではあるが、形作られているように思われる¹³。かつての「若者文化」は、若者集団による集団的規制や集合的な表出文化が主要なものであった。かつても若者たちの間には、実は多様な相違が存在していたはずである。し

かし、支配的な若者文化に取り込まれてしまう要素も多かった。現代の若者文化は、逆に少数派であるゆえに、個人個人の自発性や自主性が尊重されている。第三に、盛り場などの都市空間における自由なストリート・パフォーマンスなど身近なストリート文化の可能性も発揮されている。第四に、若者世代の「散発性」、「非凝集性」ゆえに、逆に世代間ギャップを超越できる可能性があるとも言える。第五に、都市空間における情報メディアの縦横無尽なネットワークの形成である。携帯電話や携帯メールの利用は、移動時間や移動空間をコミュニケーションとして活用し、どこにいても誰とも「つながっている」という状態を現出させている。都市の社会関係や若者たちのメディア関係が新しいものに変容しつつあることを示しているのかもしれない。第六は、ジェンダー要素の可変性である。現代の若者にとっては、ゲイやレズビアンなどの同性愛だけではなく、異性愛者においても、ジェンダー要素は可変的なものとなり、父親の育児休業や性別役割分業の克服、「専業主夫」など多様なジェンダーのあり方が模索されている。最後に、若者たちは、労働や年金や福祉などの分野において、少子高齢化における犠牲者の位置にある。確かに、世帯収入においても、税負担においても、老親の介護においても、高負担・高リスクのある世代である。しかし、このような転換期の若者文化は、従来の下位文化とは異なって、新しい下位文化の再創造の可能性も秘めている。つまり、多世代、多文化の市民意識や公共意識に基づいた、新しいパートナーシップや自由・平等の精神を顕現することができるかもしれないわけである¹⁴。

都市社会の匿名性は、このような公共的市民意識の形成に寄与できるものでなければならぬと思われる。

10. おわりに——21世紀の生活様式論

最後に、初めに提起した新しい生活様式について戻って、現状の認識と問題提起を離れて、未来の展望について考えてみたい。しかし、2020～21年のCovid-19によって、生活様式は確実に変わりつつあると言ってよい。たとえ、ワクチン接種や治療薬の開発によって、パンデミックは終息し、Covid-19のウィルスは、コントロール可能なものとなったとしても、日本人の生活様式が元のような、近代的、都市的な生活様式に完全

に戻るということはないかもしれない。

そうであるならば、21世紀の生活様式論にとって重要な視角（パースペクティヴ）とは何だろうか？ 私は、第1に個人化した状況の中で、生活は基本的に個人の領域に限定されてくる。もちろん、生活様式や生活構造は、社会的なものであり、個人個人によって異なってくるわけではない。家族生活も職場も学校も地域コミュニティも集団的なものであり、社会的なものであるが、個人個人の生活は、たとえば家族でも共有されないものも存在している。第2に生活様式や生活構造は、産業化や近代化の時代には、経済構造や階級構造によって規定されていた部分が大きかったが、21世紀の生活様式では、人間関係や信頼構造によって規定される部分が大きくなるのではないかと思われる。つまり、コミュニケーション様式やソーシャル・キャピタルと言われる社会関係資本の比重が大きくなるものと思われる。それは、消費の形態や情報伝達などを支配する社会関係や人間関係が生活様式を中心を担うからでもある。第3に、21世紀の生活様式論は、社会心理学や臨床心理学、メディア論などの学問が必要となるかもしれない。それは、SNSやネット依存、コミュニケーション不全症候群など、人間関係の病理や回復を必要とするかもしれないからである。生活構造や生活様式は、社会的なものとして出発したが、21世紀には、個人化した状況の中で、個人個人の心理や関係性が大きな要素となってくる。「生活心理学」という新しい領域が必要になってくるかもしれないのである。

注

- 1) 浦光博（追手門学院大学教授）総括のもと、アドバイザーとして、有末賢（亜細亜大学教授）、石井光太（作家）、稲葉陽二（元日本大学教授）、岩田正美（日本女子大学名誉教授）、宇佐川邦子（リクルートジョブリサーチセンター長）、岸恵美子（東邦大学教授）、工藤啓（NPO法人育て上げネット理事長）、平田オリザ（芸術文化観光専門職大学学長）、藤森克彦（日本福祉大学教授）、藤原佳典（東京都健康長寿医療センター研究所チームリーダー）の10名がマネジメント・チームをなし、2021年度採択プロジェクトが7件、2022年度採択プロジェクトは6件、研究開発を継続中である。
- 2) 『読売新聞』2020年6月5日朝刊「生活面」に、「新型コロナ対策読者アンケート」が掲載され、有末賢「働き方見直す機会」というインタビュー記事も掲載された。
- 3) Wirth, Louis. 1938. "Urbanism as a way of life" *Amer-*

- ican Journal of Sociology*. 44: 1 -24. (松本康訳「生活様式としてのアーバニズム」松本康編『都市社会学セレクション1 近代アーバニズム』日本評論社、2011年)
- 4) 速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ——人類とウィルスの第一次世界戦争——』藤原書店、2006年
 - 5) 中鉢正美『現代日本の生活体系』（ミネルヴァ書房、1975年）の「補論 生活構造の履歴現象」の「第2章 生活構造の抵抗と変動」（pp.210-234）に詳述されている。
 - 6) D. リースマン（加藤秀俊訳）『孤独な群衆』みすず書房、1964年。リースマンは、アメリカの個人主義が、戦後の中間層の社会的性格において、それまでの伝統指向や内部指向に対して、他人指向型という受動的なタイプが主流を占めるようになった点を鋭く指摘した。
 - 7) 柳田国男が農民を「常民」と規定して、「こころの採集」を目標に置くことで、流行や風俗現象、ものの文化など今和次郎や宮本常一らが目指した「民俗学」とは異なってきた、と言う意味で「もう一つの民俗学」とも言える。
 - 8) Janes E. Katz & Mark Aakhus (ed.), *Perpetual Contact*, Cambridge University Press, 2002 (ジェームズ・E・カッツ／マーク・オックス編、[立川敬二監修・富田英典監訳]『絶え間なき交信の時代——ケータイ文化の誕生』NTT出版、2003年)
 - 9) Ulrich Beck, *RISIKOGESELLSCHAFT ; Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag, 1986 (ウルリヒ・ベック [東廉／伊藤美登里訳]『危険社会：新しい近代への道』法政大学出版局、1998年、260頁。
 - 10) 岡田斗司夫『東大オタク学講座』文藝春秋、1999年、東浩紀『動物化するポストモダン：オタクから見た日本社会』講談社現代新書、2001年、など参照。
 - 11) George Ritzer, *The Mcdonaldization of Society*, Revised Edition, Pine Forge Press, 1996 (ジョージ・リッツァ [正岡寛司監訳]『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、1999年)
 - 12) Alan Bryman, *The Disneyization of Society*, Sage Publications, 2004,
 - 13) 有末賢「再帰性と自己決定権——ポストモダンと日本社会——」田中宏・大石裕編『政治・社会理論のフロンティア』所収、慶應義塾大学出版会、1998年、251-283頁、参照。
 - 14) 有末賢・関根政美編『戦後日本の社会と市民意識』（叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 7）慶應義塾大学出版会、2005年、参照。

中国産業が直面する高付加価値化の壁

——米中冷戦で崩れる産業高度化モデル——

Difficulties Chinese Industries Facing in Proceeding with High Added Value

——US-China Cold War will be destroying Industrial Sophistication Plan
of Xi's Administration——

後藤 康 浩 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Yasuhiro GOTO (Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

1990年代以降、中国は先進国企業の直接投資（FDI）によって産業を発展させて来た。製品レベルの高度化も先進国企業からの技術移転と中国国内での部品・原料の現地調達に伴い、中国のサプライヤーが成長することで実現した。ただ、中国産業のハイテク化、高付加価値化は必ずしも進んではない。中国製品の「高科技（ハイテク）」比率は中国政府自身の統計でも上下変動を繰り返し、2020年以降は急落している。これは米国主導の先端技術の対中封鎖の影響が出ているためと考えられる。今後、中国産業の高付加価値化には大きな壁が立ちほだかり、習近平政権の掲げる「産業強国」への道のりは険しい。中国は繊維、靴、日用品、玩具、家具といった労働集約産業で雇用と輸出を維持せざるを得ない可能性が高い。

キーワード：産業高度化、米中冷戦、高付加価値化、技術封鎖

China has been developing its industries through introducing foreign direct investment (FDI) from developed countries' companies. The sophistication of the product level was also realized by the growth of China's domestic suppliers along with the technology transfer from foreign companies and their local procurement of parts and raw materials in China. However, China's industries have not necessarily progressed toward high-tech and high value-added. The Chinese government's own statistics show that the ratio of high-tech products in Chinese products fluctuates repeatedly, and has fallen sharply since 2020. This is thought to be due to the effects of the US-led blockade of advanced technology against China. In the future, there will be big obstacles in the way of increasing the added value of Chinese industry, and the road to becoming an "industrial powerhouse" as advocated by the Xi Jinping administration will be very difficult. China will likely be forced to maintain employment and exports in labor-intensive industries such as textiles, shoes, daily necessities, toys and furniture.

Keywords : Industrial sophistication, US-China old war, High added value, Technologies blockade

はじめに

中国は1990年代後半から産業高度化が着実に進み、輸出製品の高付加価値化も進展してきた。とりわけパソコン、スマートフォンなど汎用電子機器ではノートパソコンが世界生産の90%（2019年）を占め、スマホ・

携帯電話端末でも過半に達していた。しかし、2018年に始まった米中対立が「新冷戦」に発展した結果、米国など主要国の対中技術封鎖が強まり、コロナ感染によるサプライチェーンの混乱もあり、中国からスマホはじめ ICT 製品の生産拠点の流出が本格化している。一方、縫製品、靴、鞆、家具、プラスチック製品など

労働集約型製品の輸出は堅調で、中国国内の失業が増大するなかで、再び雇用創出で存在感を高めつつある。中国の産業高度化は停滞し、労働集約型産業のウエイトが再び高まる可能性がある。人件費などコスト上昇要因だけでなく、米中冷戦など政治要因によって、中国は「中進国の罠」に直面しているのである。

I-1 直接投資からみた中国産業の変化

中国は1989年の天安門事件が原因となった国際制裁が緩和された後の1993年から、外資の直接投資が急増した。直接投資（実行額ベース）は92年には110億ドルだったが、93年には2.5倍の275億ドルに急増、95年以降は毎年、400億ドル台を維持、2001年に中国の世界貿易機関（WTO）加盟が決まると、02年には500億ドルを突破、その後もほぼ一貫して伸び続け、10年に1000億ドルの舞台に乗ったのである。90年代半ば以降、直接投資の過半は製造業すなわち工場建設に向けられ、00年の直接投資に占める製造業の比率は63.5%、05年には70.4%に達していた。外資の直接投資が牽引する形で「世界の工場」はつくりあげられたと過言ではない。

だが、工場が雇用を拡大し、国民の平均所得が増加するにつれ、市場としての中国の魅力も高まった。2010年以降は外資の直接投資は工場から不動産、小売り、リース業など中国内需を狙ったサービス産業に転換し、むしろ外資は労働集約型産業の移転を静かに進め始めた。中国の製造業はより付加価値の高い先端技術分野にシフトせざるを得なくなったが、それは産業高度化を狙う中国共産党の戦略とも合致していた。その象徴ともいえるのが、2015年に李克強首相が世界に向け、打ち出した「中国製造2025」であり、これは半導体、次世代通信規格、デジタル制御工作機械、航空・宇宙など10の重点分野を柱に中国産業の高度化、強化を目指す極めて野心的な産業政策だった。「中国製造2025」は米国など主要国の警戒心をかき立て、習近平政権の軍事力強化、南シナ海における人工島建設など膨張主義への懸念もあって、中国の技術向上、産業高度化を阻もうという反作用を引き起こした。

2017年に就任したトランプ米大統領は中国との経済関係を重視しつつ、習近平政権に対し、米中間の貿易不均衡の是正を迫った。トランプ大統領が提起した主

要なポイントは選挙キャンペーンで象徴的に採り上げた「ラスト・ベルト（Rust Belt）」と呼ばれる衰退した中西部の工業地帯の問題であり、「海外移転した工場を取り戻す」ことで地域経済の再生を図る戦略だった。その主な狙いは中国などに移転した工場を国内に呼び戻すことだった。

トランプ大統領は2018年3月に鉄鋼、アルミ製品などの輸入に追加関税を課す政策を打ち出し、その後、中国からの輸入品に絞った25%もの制裁的な追加関税を数次にわたって発表、中国からの輸入品は追加関税によって米国内で大きく値上がりするとともに、米企業は自衛的に中国以外の代替供給先の確保に動き始めた。ただ、トランプ大統領の対中制裁には消費者への打撃となるアップル社のスマートフォンやHP、デルのパソコンも除外されるなど米国の消費者を意識し、中途半端なものにとどまっていた。対中貿易紛争が高まるなかで、2020年春にはコロナ感染が中国を起点に世界に広がり、幅広い製品、部品のサプライチェーンが大混乱に陥った。その中で米欧日などは習政権による市民の行動制限を伴う厳格なコロナ対策によって生産がいち早く回復した中国からの調達に回帰し、むしろ対中制裁のなかで、米国の中国からの輸入が増加するといった現象も起きた。

ただ、中国自身がその後、上海市、江蘇省、浙江省や広東省、重慶市など主要な産業集積でコロナ感染が深刻化し、都市ロックダウンに踏み切らざるをえなくなり、工場の稼働停止や港湾の荷役作業停滞によってサプライチェーン混乱の発信源ともなった。結果からみれば、コロナ感染は中国一国に生産を依存するリスクを世界に広く認知させ、中国に集中していた多様な製品の生産拠点を分散させるという新たな流れを生み出した。

2021年に就任したバイデン大統領は基本的にトランプ前政権の対中政策を受け継いだうえで、バイデン政権は2022年10月に発表した外交・軍事戦略の指針となる「国家安全保障戦略」において、中国を「国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた唯一の競合国」と位置づけ、対中政策を貿易不均衡の是正から電子製品を中心とする先端製品・技術の対中封じ込めに推し進めた。米中冷戦は産業分野においても決定的となったのである。バイデン政権は米国企業やその部品サプライ

ヤー企業に対し、中国に置いていた生産拠点を中国以外の国に移転することを求めたが、その影響は日本、韓国、欧州企業にも及び、中国から海外への生産移管、工場流出は大きな流れとなった。

I-Ⅱ 中国の輸出品の構造変化

こうした状況のなか、中国の輸出には変化が起きつつある。中国の輸出品の代表といえば、衣料品（縫製品・ニット製品）や繊維原料（糸や生地）をまず思い浮かべるが、グラフ(1)でわかるように2006時点で輸出品全体の9.8%を占める衣料品と並んでパソコンも9.6%とトップを争う輸出商品となっていた。当時からすでにパソコンは電子製品とはいえ、基板に部品や電源、ディスプレイを取り付け、筐体に組み付け、箱詰めして出荷するといった人手に大きく依存する労働集約的な製品となっていた。中国からのパソコン輸出ではHP、デル、アップルが大きな比重を占めるが、世界最大のパソコンメーカーである中国のレノボの輸出も着実に増え、さらに外資は部品の現地調達を拡大したことから中国の電子部品産業の成長を促した。

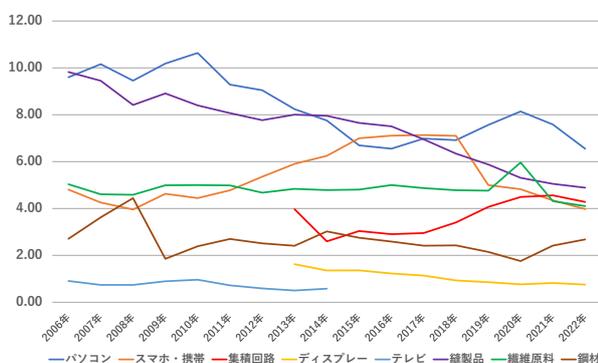
携帯電話も2006年には輸出の4.8%を占める有力な輸出品となっており、ノキアやモトローラ、サムスン電子など外国メーカーに加え、中国メーカーも低価格帯の「山寨機」と呼ばれるノーブランド品を中心に途上国向け輸出を伸ばしていた。さらに2010年以降、携帯電話に代わってスマートフォンの需要が急増し始めると、中国は生産の中心となり、世界に向け輸出を拡大させた。2010年には4.4%に低下していた中国の携帯電

話・スマホの輸出比率はアップル社の iPhone を中心に、2012年以降、急激に伸びていった。2012年には5.4%だった輸出品に占める比率は2014年には6.3%、2016年には7.1%まで急伸したのである。アップル社は台湾系の電子製品の受託専門メーカー（EMS）のホンハイ、ペガトロンなどに生産を委託、台湾系 EMS に加え、部品を供給するメーカーも含め、工場労働者を確保しやすい広東省、江蘇省、重慶市、河南省などに組み立て工場を続々、新設し、中国はスマホ生産の圧倒的な集積地となった。単一商品としては iPhone は中国の対米輸出で最大の商品となったのである。

ただ、スマホも2018年を境に輸出品に占める比率は急低下している。2018年の7.1%から2019年には5.0%に急低下、コロナ感染のなかでも比率は一貫して低下し、2022年には3.9%まで落ち込んだ。トランプ政権、バイデン政権が中国最大のスマホメーカーであった華為技術（ファーウェイ）への先端半導体の供給を強制的に停止させ、ファーウェイが世界の有力メーカーから一気に脱落してしまったためだ。もちろん中国には小米、OPPO などファーウェイ以外の有力メーカーもあるが、世界市場での伸びは止まった。スマホという電子製品で最大、消費者向け工業製品でも自動車に次ぐ第2位の市場規模を持つ製品の輸出比率が低下していることは中国の産業高度化にとって深刻な問題であるのは間違いない。

液晶や有機 EL などのディスプレイはテレビ、パソコン、スマホなどに幅広く使われる高付加価値のデバイスであり、日本に始まり、韓国、台湾、そして中国へとカスケード式に生産の主役がシフトした。中国は2010年以降、国内に第8世代以降の大型パネル工場の新設を各社が進め、2017年には韓国を抜いて液晶パネル生産シェアで世界トップに立った。メーカー別でも京東方（BOE）がサムスンを抜いて世界トップになるなど躍進した。それ自体は中国産業の高度化を示すものだが、世界的な過剰生産によるディスプレイ価格の低下などで必ずしも付加価値は上がらず、輸出に占めるディスプレイの比率は2013年の1.6%をピークに、2017年には1.1%、2022年には0.8%まで低下している。サムスン電子が2022年末までに液晶パネル生産から撤退するなど中国メーカーの勢いは増しているが、輸出品としては次第に影が薄くなりつつあるというパラドッ

グラフ(1) 中国の主要輸出品の構成比率 (%)



出典：中国海関統計から筆者作成

クスに直面している。

一方、輸出に占めるシェアの変化で注目すべきは原料や素材の比率が安定している点だろう。糸や生地など繊維原料（テキスタイル）は2006年の5.0%以降も4%台後半で安定、2022年も4.1%となっている。衣料品が2006年の9.8%から2014年には7.9%、2017年には6.9%、2019年には5.9%と着実に低下し、2022年に4.9%にまで落ち込んだのと明らかに異なる推移を示している。衣料品は裁断、縫製、ボタン付け、包装など人手のかかる工程が多く、人件費の安いバングラデシュ、ベトナム、ミャンマーなどに生産拠点がシフトしたのに対し、繊維原料は化学繊維はもちろん紡績においても生産工程の自動化が進み、人手よりも設備投資主体の資本集約型産業となっているため、中国に残っても十分な競争力を持つという要因がある。むしろ中国は縫製から紡織、紡績、化学繊維へと上流に進出し、原料生産で圧倒的なポジションを築いたことで、縫製が移転した先の国が原料分野に進出することを阻み、原料輸出先を確保することに成功した。バングラデシュは中国に次ぐ世界第2位の縫製品輸出国でありながら世界最大の繊維原料輸入国というポジションにある。

同じ状況は鋼材輸出にもみられる。中国は1996年に日本を抜いて世界最大の鉄鋼生産国になったが、その後も異常ともいえるペースで高炉の新設を続け、2010年代以降、世界の鉄鋼生産のおよそ半分を占める状況が続いている。鋼材輸出が中国の輸出全体に占める比率は2008年の4.4%がピークだが、その後もほぼ2%台を維持し、2022年も2.7%を占めている。鋼材は貿易摩擦の対象になりやすく、米、EUが度々、線材や電磁鋼板など各種鋼材で中国からの輸入品をアンチダンピング提訴している。アジアでもベトナムがH形鋼や冷間圧延コイルなど中国鋼材にアンチダンピングを提訴しているが、世界的には安価な中国製鋼材に対する根強い需要があり、鋼材輸出は安定している。鉄鋼は途上国が産業発展の過程でまず国産化を目指す素材だが、高炉建設には莫大な資本が必要で、中国からの安値の輸入品との競争もあるため、鉄鋼の国産化には高いハードルがある。東南アジアで高炉を持つのはインドネシア、ベトナムのみで、タイ、フィリピン、マレーシアなどもスクラップを原料とする電炉の鉄鋼生産に留まっている。

中国の輸出品構成をみれば、人手による作業が必要なアッセンブル（組み立て）型製品は輸出に占めるシェアが一時的に高まるものの、コスト競争力が低下するとともに他のアジア諸国に生産が移管され、次第に低下する傾向がある。一方で、人手のかからない設備主体のプロセス型製品は中国が圧倒的な内需を背景に巨大な生産力を構築しやすく、他の途上国が投資能力や中国との競合から生産を見送る傾向があり、中国にとって長期に安定した輸出品となりやすいのである。

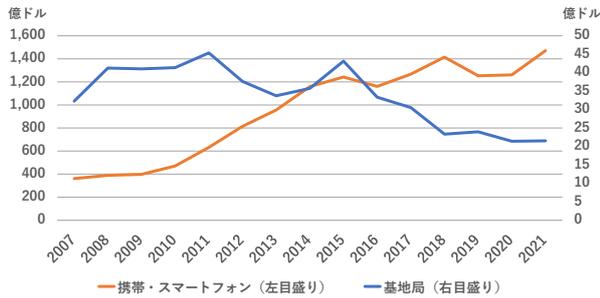
素材や原料、燃料などの産業は特殊な化学品や金属、樹脂などを除けば技術的に成熟した分野であり、バイデン政権による対中技術封鎖の対象にはなっていない。中国にとって付加価値は低いが、生産・輸出を継続できる分野となっているわけだ。

II - I 米中冷戦の影響

トランプ大統領が口火を切った米中冷戦はバイデン大統領になって一気に激化した。バイデン政権は半導体を柱に先端製品・技術の中国への輸出、供与を次々に封じつつある。それ以前の2019年あたりから米政府は中国に立地する工場で生産される電子製品、とりわけ通信関連製品の輸入に神経をとがらせるようになり、米欧日韓のメーカーに中国から他の国・地域への生産拠点の移管を迫った。サーバー、ルーター、Wi-Fi モデムに始まり、パソコン、スマホにも広がった。2021年以降、こうした製品の中国の生産拠点のインド、タイ、ベトナム、フィリピンへの移転や台湾メーカーの場合、台湾への回帰が着実に進んでいる。一部の製品では米国、日本への生産回帰も現実化している。こうした動きはコロナ感染の中で起きたサプライチェーンの混乱を回避する目的の移転も含まれる。米国側からみれば、「ニアショアリング（近くへの生産移転）」「フレンドショアリング（友好国への生産移管）」さらに国内回帰を意味する「リショアリング」となり、1970年代以降続いてきた先進国から途上国、特にアジアやメキシコ、北アフリカへの生産移転、すなわち「オフショアリング」が逆流を始めたといえる。

グラフ(2)は、中国の移動体通信基地局設備とスマホの輸出額（国連貿易統計）の推移を示したものである。3G時代から中国は基地局設備の大輸出国であり、2009年の世界の基地局シェアではスウェーデンのエリクソン

グラフ(2) 中国の基地局とスマホの輸出動向



出典：国連貿易統計

ン(35.3%)、フィンランドのノキア(17.2%)に次いでファーウェイが12.8%のシェアで3位、ZTEが9.2%で4位に食い込んでいる。2012年に4Gの導入が始まると、中国勢はさらにシェアを上げ、2014年にはファーウェイが19.8%とエリクソン(29.9%)に次ぐ2位に浮上、さらに5Gの導入が始まった2019年にはファーウェイは30.8%のシェアを握り、エリクソン(24.8%)、ノキア(19.9%)を押さえ、世界トップに立った。その後、5Gは世界的に導入が進んだものの、グラフをみるように中国の輸出金額は横ばいとなっている。米国が欧州、日本など同盟国にファーウェイやZTEなど中国メーカーの基地局設備の利用中止を求め、各国が従っているためだ。5Gの基地局設備では性能、コストの両面で、ファーウェイが高い競争力を持つといわれるが、ファーウェイは米国はもちろん日本や欧州など主要市場から排除され、中国国内市場と途上国などに活路を求めざるを得なくなっている。

同じグラフに示されたスマホは2019年以降も輸出が安定し、2021年には増加もしているが、これはコロナ感染によるリモートワークなどの普及でスマホ需要が急伸したことや米国自身が中国生産のアップル社の製品への追加関税を見送るなど対中封鎖の例外としたことがある。ただ、先に触れたようにスマホ生産も中国外に移転する動きは進んでおり、アップル社も2025年までにはインド、ベトナムで50%程度のiPhoneを生産する計画を進めている。いずれ中国からのスマホ輸出も減退を始めるのは確実だ。

II- II 停滞する中国の技術進化

アップル社のiPhone生産が中国外に移転したとして

も、中国メーカーのスマートフォンの研究開発、生産は国内に残り、中国製スマホが性能、コストでアップルやサムスンを上回る競争力を持てば、中国にとって外国企業の生産拠点の流出は大きな困難にはならない。むしろ生産拠点のシフトに伴う様々なコストがアップルやサムスンの競争力低下につながる。だが、中国のスマホメーカーはより深刻な問題に直面している。スマホに不可欠な最先端の半導体の調達を封じられつつあるからだ。バイデン政権はスーパーコンピューター、人工知能、スマホなどに必要な4~5ナノのロジック半導体の中国への供与を規制、中国のスマホメーカーは性能面で最先端の商品の製造が難しくなりつつある。ファーウェイや小米など中国メーカーは自ら半導体を設計し、生産を台湾のTSMCなどに委託していたが、生産委託はもちろん、半導体設計のソフトウェアの入手の道も封じられつつある。

さらにバイデン政権は「14ナノ以下のロジック半導体」「18ナノ以下のDRAM」「128段異常のNAND型フラッシュメモリ」の生産に使われる製造設備と素材・原料の対中輸出を禁止した。中国には中芯国際集成电路製造(SMIC)や華虹半導体など売上高で世界トップ10に入る規模のファウンドリー(半導体の受託生産企業)もあるが、利用する製造設備のほとんどは輸入であり、世界で見れば米国、日本、オランダ、韓国の4カ国のメーカーが半導体製造設備で95%のシェアを握っている。これら4カ国は米国主導の中国包囲網を形成しており、中国が先端半導体向けの製造設備や原料を調達するのはきわめて難しく、設備の国産化はより絶望的な状況にある。2021年に中国の半導体需要は1865億ドルであり、そのうち国内生産分はインテルやTSMC、サムスンなど海外メーカー分を含めても16.7%に過ぎなかった。中国メーカーの生産すなわち純国産の比率は6.6%に留まっているのが現状だ。

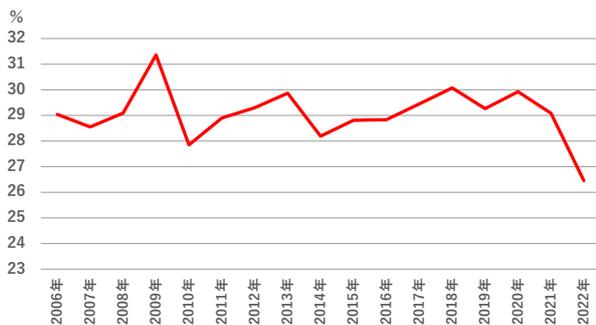
半導体が電子機器や自動運転など次世代自動車、AI機器の頭脳であり、心臓であることを考えれば、中国は産業高度化、製品の高付加価値化の道を断たれたともいえる。2023年の全国人民代表大会(全人代)で、習近平国家主席は改めて、先端半導体の国産化など自前の技術進化を加速させる方針を強調したが、現実には容易ではない。少なくとも輸出の中核を担うスマホ、ネットワーク機器、自動車、AIやウェアラブル関連製

品、医療など消費者向けの先端製品分野で中国の競争力はすぐにはなくとも次第に劣化していくだろう。逆に、米国の規制を受けず、フレンドシップ先とみなされるインド、ベトナムなどが中国に代わる消費者向け先端製品の担い手として台頭していくとみるべきだ。台湾もその一部は担うだろうが、労働力の確保が難しく、半導体生産と技術進化のハブとしての機能を強めていく可能性が高い。

Ⅲ-Ⅰ 中国の産業発展は何だったのか

中国政府は輸出統計の中で、「高科技製品」という項目を設けている。いわゆる「ハイテク製品」を意味するが、その具体的な中身については詳しい説明はなく、技術進化とともに内容は当然変化している。1990年代であればブラウン管のカラーテレビも「高科技」だっただろうが、今は当然、液晶や有機ELのディスプレイを使った薄型テレビが「高科技」となっている。グラフ(3)は「高科技製品」が輸出全体に占める比率を追ったものである。当局側はかなり恣意的な統計だが、興味深いのは決して右肩上がりではなく、上下の変動を繰り返したうえで、米中冷戦とコロナ禍の中で、2020年の29.9%から2022年の26.5%に一気に落ち込んでいることだ。2006年以降では2008年の31.4%が最高の値であり、中国の産業高度化は一進一退を続けていると言わざるを得ない。特に習近平政権が「偉大なる中国の復興」というテーゼで、中国の産業、科学技術の進化を誇示するようになって以降、むしろ米国の封じ込めとサプライチェーンの混乱による生産拠点の流出という動きが中国産業にとって重しとなっている。

グラフ(3) 中国の輸出に占めるハイテク製品比率



出典：中国海関統計

細かく繰り返されるハイテク比率の上下の変動を解釈するとすれば、2つの仮説が立てられるだろう。「中国がグローバル生産の主導権を握ったハイテク製品は急速に陳腐化し、ハイテクの範疇から脱落する」。第2は、「中国産業は先進国からの技術移転によってしか、ハイテク化を進められず、中国生産が本格し、輸出を伸ばした製品がハイテクである残余時間は短い」というものである。ふたつの仮説は表裏の関係でもあり、独立的ではないが、中国がハイテク製品を大量生産段階に進めることで、その製品がハイテクではなくなる、という皮肉な構造が浮かび上がる。その背景には、先進国企業は競争が激化し、利益率が低下し始めた成熟製品しか中国に生産移管しないという「21世紀型の雁行発展」形態も見いだすことができる。

中国産業は世界的なイノベーション都市となった深圳が象徴するように独力でハイテク化、高付加価値化を進める力を得たように見える。だが、先端技術が多数の国家、企業の協業、相互依存によって進められるなかで、中国が単独で技術を進化できる余地は限定される。まして半導体や電子部品、新素材などの量産には製品技術とは異なる生産技術の壁もあり、製造設備とプロセスのノウハウを入手できなければ、製品を具体化することはできない。米中冷戦とは、中国の産業高度化、製品のハイテク化を抑制することになるだろう。

一方で、中国産業は巨大な生産力を持つ汎用の素材、成熟化した汎用製品では圧倒的な競争力を維持しており、習近平政権は国内の雇用と輸出の水準を維持するためには、鋼材、化学製品、繊維原料などの素材に加え、縫製品、日用雑貨、玩具、家具など労働集約的な産業の維持にも務めざるを得なくなる。そうした分野の中国の生産基盤は確立されており、いわゆる「QCD」すなわち「品質・コスト・配送」で他の途上国を寄せ付けぬ強さを持っており、同時にそうした分野の製品は米国主導の対中包囲網の対象外であり、中国からのグローバル市場への輸出には支障は起きないだろう。中国産業は高付加価値化に行き詰まったとしても、十分な生存領域を確保できるはずだ。だが、中国の後を追う後発途上国の多くにとって、中国の壁は依然として高いものであり続ける。成長した途上国が中進国になり、さらに上を目指すという発展モデルは中国が包囲網に直面する中で揺らぎ始めている。

ミスター「都市創造学部」=松岡拓公雄先生を贈る言葉

有 末 賢

亜細亜大学都市創造学部 教授

2023年3月末に70歳定年を迎えられる松岡学部長、本当にお疲れさまでした。都市創造学部一同は、先生への恩義と感謝を忘れません。2016年4月に亜細亜大学に5番目の学部として都市創造学部が開講され、初代学部長として松岡先生が就任されて以来7年間、一貫して都市創造学部の顔であられたのは松岡先生であった。学部の誰もが、ミスター「都市創造学部」=松岡拓公雄先生であることを疑いなく教育・研究に従事してきた。その松岡先生が学部を去られる時が来たわけで、感慨深いものがある。

私は、1953年生まれで、松岡先生とは1年後輩になる。松岡拓公雄というお名前は本名であるとお聞きした。私の父が「武夫」という名前、武士の「武」に夫、という大正7年生まれのあるふれた名前のつけ方と「拓公雄」というしゃれたネーミングが対照的であった。

父は、2020年12月に101歳で亡くなったが、やはり北海道生まれであった。開拓の「拓」に雄大な公（おやおやけ）という名前が北海道を連想させるのも何か不思議な縁を感じたものである。

松岡先生は、芸大の建築学科を卒業されている建築家である。日本にはいわゆる「一級建築士」という肩書は、どれくらいいるのか知らないが、多くは、工学部、理工学部の建築工学科出身の一級建築士が圧倒的に多いのだろう。ところが、松岡先生に伺った話だが、欧米では建築家はデッサンが基本で、芸術の領域であり、材料や強度、構造計算をする土木工学とは領域が別だと考えられているらしい。そういえば、フランスのル・コルビジェもスペインのアントニオ・ガウディも芸術家（アーティスト）であり、工学部出身の建築士とはイメージが異なる。松岡先生もいつもダンディであり、スタイルを気にしている芸術家である。

松岡先生は、ネクタイというものをしめない。これは、男性にとって、珍しい「おしゃれの象徴」であっ

て、ネクタイは、最も安易で型にはまった「おしゃれ」であるから、ネクタイをしなないと決めると、とたんにどうしていいかわからなくなってくる。ジャケットにワイシャツで良いか？ セーターのほうが良いか？ 襟元にアスコット・タイやマフラーが必要か？ など、いろいろと考えてしまう。

欧米の大学の先生方は、多くがネクタイを嫌っている。ネクタイは管理の象徴であるという見方から、学長、副学長などの役職者以外は、ほとんどがネクタイをしなない。日本の大学の先生方がなぜ多くネクタイを締めているのか、よく聞かれるくらいである。その点、松岡先生は欧米の大学教授と近いのかもしれない。

松岡先生は、都市創造学部の学生たちに「デザイン・マインド」を強調されていた。日本の建築家として世界的に最も有名な丹下健三氏に師事し、丹下建築設計事務所で働いてから、ご自身のアーキテクトファイズという設計事務所を立ち上げられている。また、滋賀県立大学環境科学部、環境建築デザイン学科で学生の指導にも長年、当たられてきた。琵琶湖の環境問題の専門家でもあった前知事：嘉田由紀子さんのもとで、滋賀県立大学の環境科学部が誕生して、松岡先生も環境に良い木造家屋の利点を生かした建築などに研究を広げられたのである。

私は都市社会学、地域社会学が専門であるが、建築学、住居学、都市計画学などの隣接領域にも関心を寄せてきた。よく言われるように、ハードとソフトという区分もあるが、松岡先生が最終講義の最後で言われていた「建築は都市の容器である」という言葉は重要であると思われる。確かに、ハードである建築、土木、都市計画は、都市を「容器」としてデザインしていく機能がある。しかし、都市が生きていくのは、周囲の自然環境や地球環境との調和であり、SDGsの実現である。また、都市という「容器」の中で生活していくのは、人間であり、家族であり、社会でもある。

都市創造学部は、建築やデザインを専門的に学ぶ学部ではないが、建築・デザインのマインドを知り、都市という「容器」で生活する社会人、生活人を学ぶ学部である。その意味で、都市社会学や地域社会学は、都市という「容器」と「中身」の関係を問うている。都市に住む人間たち、会社で働く人々、子どもから老人までの多くの消費者、そして都市化や郊外化、再開発やインフラの問題、都市と災害、デジタル化と都市、アジアと日本との関係など様々なことを大学で学ぶ。また、学生たちは2年生で海外留学を必修としている。現在はコロナ禍で中国を除く韓国、ベトナム、タイ、インドネシア、米国などの諸都市を経験することになる。このことも都市創造学部の大きな特徴である。東京、日本の地方都市、村落とアジア諸国の都市・地域社会との相違に気づくことも都市創造学部での大いなる学びである。

松岡先生は2018年1月に奥様を亡くされた。急なことで私たちもびっくりしたが、先生ご自身の衝撃と悲しみは尋常ではなかったと思われる。私自身ももう20年も前になるが、当時の妻を亡くすという死別の経験がある。私も松岡先生と同じで子どもがいなかったもので、突然、日常生活が一人になってしまい（犬は飼っていたが）途方に暮れる日々であった。松岡先生に対して、何もして差し上げられなかったが、学部教員たちの衝撃も大きかった。しかし、先生は淡々と学部長の仕事をごなされて、1年目、2年目、3年目と着実に癒しの日々を過ごされた。今年、2023年のお正月の年賀状で、昨年、再婚されたということを知って大変うれしくなった。私も死別から2年過ぎて今の妻と再婚した。松岡先生がこれからの人生をより充実したも

のになさることを確信している。「死別と再婚」という現象は、結構身近に起きている事実だが、家族社会学や家族心理学的にあまり研究対象となっていない。もちろん、死別した前の妻のことを忘れてしまうわけではないが、人は新たな人生も歩まなければならない。

松岡先生が手掛けられた札幌市の「モエレ沼公園」というのは、イサム・ノグチの設計で開始されている。彫刻家：イサム・ノグチは、1904年、日本人詩人の野口米次郎とアメリカ人作家のレオニー・ギルモアとの間に生まれた。1907年、ノグチが3歳の時に母レオニーと来日し、米次郎と同居するが、その後米次郎は武田まつ子と結婚し、母レオニーが一人で育てた。幼少期を日本で過ごし、1918年に単身渡米して、彫刻家を目指し、世界的な彫刻家になってから、戦後1969年、香川県牟礼町にアトリエを設けてからは日本を拠点に活躍した芸術家である。私は、慶應義塾大学・三田の第二研究棟に「ノグチ・ルーム」があったこともあって、イサム・ノグチにはずっと親しみを抱いていた。モエレ沼公園は、松岡先生たちのアーキテクトファイブがイサム・ノグチの基本設計を受け継いで、2005年にグランドオープンした。私もかつて、札幌市の公園・造園課の職員で慶應義塾大学通信教育課程で学んでいた卒論指導の学生さんに案内されて見学したことがあった。公園自体が一つの大きな「彫刻」という壮大な公園だったと記憶している。

私もアート、美術が大好きである。定年後は松岡先生とぜひアート談義をしたいと思っている。長年、本当にご苦勞様でした。お疲れを癒してください。ありがとうございました。

松岡先生に贈る言葉

岡村 久和

亜細亜大学都市創造学部 教授

2015年春、亜細亜大学都市創造学部と言う新しい学部が出来るという事で、光栄にもその開講の一年前に学部を作って行くというプロジェクトがスタートしました。松岡先生の事は間接的に聞いておりましたが、もちろん写真を拝見するだけでお会いした事はありません。私は父が建築設備設計を行っていた関係で、何となく建築家という人々の事はわかったつもりでいました。他の職業の人とは一線を画し、他人の事はあまり考えず、一つの事に没頭するタイプの人たちかな、そんなイメージがありました。松岡先生のお写真から創造したのは、そんな建築家で、私の中では黒川紀章のようにとっつきにくい難しい人なんだろうと勝手に想像しておりました。

その春のある日、もう建物は無くなってしまいました。旧一号館のエレベーターに乗らんとされている松岡先生にお会いする事になったのです。後ろ姿からはまだ気難しい建築家の雰囲気は漂っていました。ところが顔を見合わせたその瞬間から、私の松岡先生の優しさと暖かさが私の悪しき勝手なイメージを一掃してくれました。こうして、松岡先生との出会いから仕事が始まりました。

2016年春、私にとって生まれて初めての教員生活が始まりました。それまで30年以上勤めてきた企業とは全く違う畑での、さらに60歳になってからの新生活です。しかし、その私に新しい生活への不安は全くありませんでした。前年からの学部を作るプロジェクトを通して、松岡先生、後藤先生などと心一つになったと感じていたからです。

今から思うとずいぶんと難しい局面を抱えたまま新学部が発進したなと感じますが、当時は楽しい事ばかりが毎日続くという感覚で過ごしていました。これは正に松岡先生の存在によるところが大きくあったのです。建築設計に携わった父の門前の小僧で設計は見ておりましたので、折に触れては松岡先生と建物の話を

させていただきました。またスターウォーズや模型、造形の大好きな先生のご趣味は私のそれと大変近く、趣味そのものよりもその裏にある哲学から子供の頃に没頭した模型作りまで、幅広い視点での楽しい無駄話でも時間を過ごしました。

これらが私の新生活への不安を大きく包み込んでくれていたおかげで私の新生活は暖かく始まって行ったのです。

新しい学部は、全く何も知らない一期生の学生の人生を、何も知らない一期生の教員が担うというリスク満載の学部でした。初めて出会いの広場に学生を連れて鬼怒川で初めての教員の先生方と夕食を共にし、そして授業が始まりました。6か国留学の準備のほかに、慣れない学生の戸惑いから起こる問題や、右も左もわからない私たちに求められる様々な決断が毎日の様に求められる事などが続いていきます。しかし、常にそこに笑顔でいらっしゃる松岡先生がおられ、本当に何と心強かった事でしょう。

2016年の一期生を受け入れた時には新教員全員が本当に真剣に頑張っていた事を良く覚えています。既に学生は入学している訳ですが、教員のほぼ全員が初対面かつ、それぞれが一体どんな方々なのかも知らないままです。今でも鮮明に覚えています。一人一人の教員のこれまでの経歴や得意分野について毎週集まって紹介を続けるというプログラムを毎週回していました。松岡先生のこれまでのご経歴や作品の紹介、そして新入学生に教えたい造形への思いなどに、建築家と言うよりも都市に対する芸術家であり学生をこよなく愛される教員の面を強く感じた事を覚えています。ビル設計の何たるかは何となくつかんでいた私ですが、ビルや建物の設計に強い芸術性や設計者の人間としての思いがある事はそれまで余り意識していなかったので非常に新鮮で刺激的でした。

学生は一期生150名しかおらず、教員はほとんどが新

人と言う環境の中、良く留学を含めた複雑な学部運営に従事出来たと今でも不思議に思います。松岡先生がいつもすべての教員をフラットに見ておられ、すべての教員との会話を常に心がけておられたからだと感じています。

2017年に入って一期生と二期生の合計で300名の学生がいる組織になりました。一期生は後輩が入ってきた事で少しプライドも生まれ、大なり小なり様々な問題が次々と生まれてくるようになりました。しかし新しい学部として音を上げる訳にはいきません。やはりこの年も教員の一体感は松岡先生のおかげで常に保たれていたように思います。そしてこの2年目に早速留学が始まりました。初年度の新生と新人教員でのバタバタ運営がすぐに6各国への留学送り出し運営に変わっていくのです。留学先での就業体験先企業を探すという命題は大学の誰に頼む訳にもいかず、教員自身が海外まで何度も何度も出かけて解決しました。本当に皆さん良く頑張ったと思います。一方で海外留学に出られない学生は国内就業体験を行う事になるのですが、ここに国内の就業体験受け入れ企業が新たに登場するのです。新生、新人教員これに加えて新しい協力企業が現れて来たのです。国内就業体験は主に海外からの留学生が対象だったのですが、たった1年少しの経験で国内就業体験企業に留学生を送り出すというある意味無謀な取り組みも始まりました。松岡先生が直接携わられた件でも様々な事柄が続き、大変苦労されていたのも覚えています。

そうこうしているうちに、私たちも少しずつ慣れていったのですが、ある日突然本当に悲しい出来事がおこりました。松岡先生の奥様が急逝されたのです。新しい学部で少しか慣れてきた時期でしたが、私は心の底から「どうしてこんな事が起きるのか」と何度も天に尋ねていた事を覚えています。表面的には自分で何とでも取り繕う事で、松岡先生にそれなりの言葉をかける事は出来たのですが、先生の本当の悲しみなど、私には到底理解できない事は十分に理解しておりました。私がこれまでの自分の人生で感じたどんなにつらく悲しい事よりも松岡先生のこの悲しみは深く辛い物であったと思います。決して他人の私が共有できる事ではありません。また時を置かずして療養中のお母様も急逝されました。世の中にこんな事が本当にあるの

だろうか？ともううまく言えない感情で一杯になっておりました。

それでも学部の仕事は進みます。留学に行く学生も増え、新しい課題が日々生まれ、沸いてきます。松岡先生のご事情など無視するように次々と難問が生まれてくるのです。毎日毎日一生懸命授業は進み、学生は成長していきます。一方で解決すべき課題も学生の関連から予算までどんどん積みあがっていきます。そんな中で松岡先生ご自身は本当に辛い思いを消す事などできない中、相変わらず教員は松岡先生を頼って頑張っていたのです。今思うと、松岡先生がこういう時期にも拘わらず私たちを常に暖かく受け入れて頂いていた事が、今の都市創造学部の基礎が出来た最も大きな理由だと確信しています。

時が経ちもう7年目が終わろうとしています。思い起こせばオーストリア、シンガポールとご一緒させていただいて良い思い出もたくさん頂きました。3月には台湾をご一緒しました。もちろん沢山の素晴らしい学生も送り出す事ができました。しかし、最も大きな問題が解決していないのです。松岡先生に何一つ恩返しをしていない事です。いつもいつも頼るばかりで、何一つお礼を返した記憶がありません。人間として恥ずべき事だとわかりつつも忙しさにかまけて何もしていません。

そうして今日とうとうその時が来てしまいました。

松岡先生がいらっしゃらなくなる時が近づいています。これまで当たり前のように思っていた世界が変わろうとしています。私にとっての先生は師匠でもあり、失礼ながら友人でもありましたが、それが毎日会えなくなってしまう時間がもうすぐきます。

何を言っても松岡先生へのこういった感謝の気持ちをうまく表現できないのですが、これからもずっと一緒に人生の時間を時々共有できると良いなと心から感じています。

松岡先生、8年間本当にありがとうございました。先生にとっては公私共にまたまた新しい世界に飛び込まれる事になると思いますが、是非お体にもご自愛いただき時々ご一緒する時間を頂けると幸いです。今後のますますのご発展とご多幸を心よりお祈りいたしております。

ありがとうございました。

松岡拓公雄先生のご退任に際して

後藤 康 浩

亜細亜大学都市創造学部 教授

2016年4月に亜細亜大学都市創造学部が創設されて以来、まる7年にわたって学部長として都市創造学部を率いて来られた松岡拓公雄先生が定年退職される。今は深い感謝の気持ちと学部の教員として、分かち合ってきた様々な苦勞が思い出される。心よりお疲れ様と申し上げたい。

松岡先生と初めてお会いしたのは、池島政広学長（当時）の学長室だった。今は取り壊されてしまった旧1号館2階の長い廊下の一番奥にあった学長室は、池島先生の人柄からか敷居の低い入りやすい空気があった。そこでお目にかかった松岡先生は芸術家だった。

私がそれまで出会った建築家は設計技術者のような方が大半だったが、松岡先生は「建築は芸術だ」ということを実感させる何かを持っていた。

その場で、伊藤善夫先生も含め、何人かで新しい学部のことをいろいろと語り合った。「都市創造学部」はそうした理想や未来を語る和やかな空気の中で生まれたと聞いていい。戦略論よりも集まった人たちのケミストリーが生んだ学部なのかもしれない。

もちろん学部発足とともに教員にとっては荒波にもまれるような日々が続き、今も嵐のただ中にいるといて間違いはない。だが、これまで不思議と教授会は議論こそ百出しても穏やかで、結束が乱れることはなかった。松岡先生は荒れた海を渡る船の上でも、船員や乗客を落ち着かせる船長そのものだった。

都市創造学部は留学生を除く入学者全員をアジア5カ国とアメリカのいずれかに留学させるという制度を持つ全国でも希有な学部である。世界のどこでも活躍できる学生を育てようという理想から生まれたものだが、始めてみれば容易なことではなかった。毎年、様々な出来事に直面したが、ここまでなんとか乗り切ってきた。2020年1月にコロナ感染が中国から広がり始め、まだ大連、上海に留学中だった学部生を急遽、帰国させた。その後、2年間はいずれの国にも実留学をさせ

ることができない事態に直面したが、オンライン留学と日本でのインターンシップなどに切り替え、学生全員を無事に卒業させることができた。学部の瞬発力、柔軟性、突破力が教員だけでなく、学生を含め発揮できたことが生んだ“奇跡”だった。松岡先生はそうした奇跡を生む指揮者でもあったのだ。

松岡先生とは少なからず旅も一緒した。池島先生が会長を務められているアジア国際経営戦略（AIBS）学会ではベトナムやタイにご一緒した。ハノイの地場のレストランで、ベトナムのつけ麺「ブンチャ」を皿に盛られた香草をちぎってスープに入れてともに食べ、ハノイ近郊の「陸のハロン湾」といわれる景勝地、チャンアンでは傘をかぶった小柄な女性の漕ぐ小さなボートに乗り込み、天井の低い洞窟を身をかがめて通り抜けたこともある。その場その場を屈託なく楽しみ、美味しいものをしっかり味わう、愉快で心の広いキャラクターを実感した。ある旅先では、朝、集合場所に行ってみると、松岡先生と私がほとんど同じ赤い細めのストライプのシャツを着用しており、「趣味が似ているのかな」と笑いながら記念写真を撮ったこともいい思い出だ。



旅先で松岡先生と筆者が偶然、似たシャツを着たことがあった（ベトナム・チャンアンで）

悲しい話にも触れなければならない。学部長になられてからしばらくして奥様の裕子さんを亡くされた。急な出来事で私自身も衝撃を受けたが、松岡先生の胸中を思えばかける言葉もなかった。実は学長室で最初にお会いした時に、松岡先生は奥様もご一緒されており、私にとっては都市創造学部との深い縁も感じる方だった。岡村先生の発案で、悲しみにくれる松岡先生をウィーンで開かれた学会にお連れした。学会の合間に、3人でウィーンの旧市街を歩き、時に古い建物に入りこんで、松岡先生から建築に関する話をうかがった。先生が段々と元気になる様子を見て、建築や街並みが人を癒やす力を感じた。

それから5年以上たった2022年9月に再び松岡先生、岡村先生と私の3人でシンガポールの旅にご一緒した。コロナで中止となった中国留学の代替策のひとつとして現地に1カ月留学している学部生を訪ね、激励する

とともに、かつて松岡先生が設計されたシンガポール中心部の高層ビルや地域開発の現場を視察するプライベート旅行だった。松岡先生は再婚されるパートナーの由紀子さんを同行され、明るい表情をされていた。

そして今年3月、台湾にも同じ顔ぶれでご一緒し、プライベート旅行ながら、学部生を新たに留学に送ることになった淡江大学を訪問した。松岡先生は由紀子夫人もご一緒に参加され、台湾留学という学部としての新たな取り組みにいろいろとアドバイスを頂戴した。

個人的な話が多くなってしまったが、都市創造学部はファミリーのような場ということの象徴かもしれない。

松岡先生が退任された後、学部の心にぽっかりと穴が空いてしまわないよう、先生には引き続き都市創造学部を見守って頂きたい。そして先生ご夫妻が末永くご健康で、お幸せであることをお祈りしたい。



松岡先生が設計された
シンガポールの高層ビル OUB センター



都市創造学部生を新たに留学させる
台湾・淡江大学を訪問



最終講義 企業研究Ⅱ（建設業界）

松岡 拓公雄（亜細亜大学都市創造学部 学部長）

第1部 建設業界とゼネコン

1) 建設とは人の未来の活動や生活空間を創ること

私は建築設計の仕事を通して、何十年にもわたって建設業界に深く関わってきました。建設とは、簡単にいうと「人の未来の活動や生活空間を創ること」です。これは都市創造や地域創生につながるものであって、物理的に造るのが建設業界です。それに対して、さまざまな分野の先生方が建設のソフト面や制度面などの研究をして未来像を描き、それをいまの建設に適用することによって、建設は進歩していきます。

この絵は60年前に描かれた「2011年の東京」の想像図です。頭上を通る高速道路を車が走ったり、空飛ぶ自動車や垂直に下降している乗り物も見えます。人間は動く歩道で移動し、皆同じような服装で、小さなコンピューターのようなものを操作しています。ここで私が着目したのは、左の逆円錐形の建造物の屋上緑化されていることです。当時はまだ、屋上緑化はありませんでした。

次は、同じく60年前に描かれた「20年後のコンピューターライフ」というイラストです。60年前の20年後というと、いまから40年も前なのですが、手にはマイクを持ち、足元では電気掃除機が自走している。これらの内のいくつかは、すでに実現しています。このように、人間が想像できるものはたいてい作れるし、予想もつかないものは絶対に創造できません。

教育はどうかというと、これは「コンピューター学校出現!!」という想像図です。生徒それぞれの机にパソコンのようなものがあって、ロボットに頭をたたかれて注意されている生徒もいます。こんな楽しい未来を思い描きながら、われわれは前へ前へと進んできました。

私は映画が好きなので、未来について考えるとき、映画やアニメなどからヒントを得ることが多々あります。これは、映画「スターウォーズ」シリーズに出てくる銀河帝国の首都・惑星コルサントの中心部で、パリのような同心円状の街づくりになっています。このように、映画やアニメを作るときは舞台となる都市を創造して物語に組み込みます。

これは重力から解放された未来都市です。玄関が1階にある必要はなく、空中にあってもいい。どこからでもアクセスできる。ただし、上空は交通管制がされていて、乗り物は皆同じ方向に飛行しています。

こちらは未来のロサンゼルスを描いた、1982年公開の「ブレードランナー」という映画です。設定は2019年で、環境汚染がかなり悪化した世界を描いています。この映画で私が最初に着目したのが、このものすごい建物です。ネクサスというアンドロイド（人造人間）を製造するタイレル社の本社ビルで、700階建てという設定です。700階はすごいと思いました。映画では、飛行する自動車で遠くからこのビルに段階的に近づいていく迫力いっぱいのシーンがあります。とてつもない量の建材を使っているでしょう。

これは「宇宙船地球号」という概念を提唱した、建築家であり哲学者でもあったバックミンスター・フラーが発明したジオデシック・ドーム（写真1）、別名フラードームとも呼ばれるものです。このドームは直径100メートルもしくはそれ以上まで可能です。私も、実際に50メートルのドームを造ったことがあります。この絵のドーム

ムは直径が数キロもあって、しかもマンハッタンまで運べるといっています。ドームの中は温度などの環境を制御することができ、フラーが1950年代に提案しました。



写真1 ジオデシックドーム

2) 進化し続けるダイナミックな都市、ニューヨーク

現在のマンハッタンは、どうなっているのでしょうか。例えばアジアでは各地で都市開発が盛んに行われており、東京よりもすごい都市がたくさん誕生しています。しかし、ニューヨークは常に世界の最先端といわれてきました。古くは1910年代から摩天楼と呼ばれる超高層ビルを建設して進化し続け、いまもまだ進化しているというダイナミックな都市です。私はコロナ禍以前の2018年に行って見てきました。

これはセントラルパークという、340ヘクタールほどのかなり大きい公園です。公園内にはメトロポリタン美術館がありますが、そうした公共の建物以外は建築できません。公園がこれだけ広いために自然の生態系が保たれており、人間が何もしなくても動植物が生きています。公園を囲むように街並みがあり、ニューヨーク市の人々は天気がいいとこの公園でくつろいでいます。

セントラルパークから見た、マンハッタンの街並みです。ロックフェラーセンター。米国同時多発テロで倒壊したワールドトレードセンターの跡地は、全部再開発されました。左奥に見えるエンパイア・ステート・ビルのあたりも再開発されたようです(写真2)。

いま、マンハッタンのセントラルパークの隣接地区に異変が起きています。このような高さが300メートルを超えるマンションを15棟、建築する計画があって、もう建ち始めているのです。このマンションは、ものすごく細いですね。建物の中心をしっかりと造って、その周囲にいろいろな構造体があるのかと思ったら、この太さがそのまま建物なのだそうです。高さが400メートルを超える棟も、すでに完成しています(写真3)。

これは、フィリップ・ジョンソンという米国の建築家による AT&T ビルです。屋根が、ちょっとクラシッな家具の形をしています。

こちらはまだ計画段階のものですが、高さ600メートルくらいのビル2棟が離れた敷地から立ち上がって、てっぺんがカーブを描いて曲がり、つながっています。ニューヨークは地震がないのでこの細さが可能ですが、日本では絶対に無理です。

これは、米国の元大統領のドナルド・トランプが所有しているトランプタワーです。彼は不動産ビジネスをやっていました。タワーは米国の SOM という著名な建築設計事務所によるものです。なかなか面白いデザインですね。下のほうのガタガタしたへこみ方は、けっこう模倣されています。



写真2 優雅に聳え立つスレンダーな306mの超高層は集合住宅



写真3 セントラルパークを見渡す400mを越す超高層が続々と建設中

3) 世界で、日本で、都市の未来を造る試み

最近のニュースで驚いたのは、サウジアラビアの国家プロジェクトである THE LINE です。実現が疑問視されているほどで、私は物理的に無理なのではないかと危惧しています。しかし、このような未来を描くプロジェクトを国家が進めるのは非常に面白いと思います。

THE LINE（写真4）は、砂漠に建設される NEOM という都市に造られる建物です。NEOM はサウジアラビア皇太子のムハンマド・ビン・サルマーン殿下によって2022年に発表され、一部の建築がすでに始まっています。

THE LINE のラインとは「線」ですが、高さが500メートルで幅200メートル、長さが170キロというとても長いものです。これが砂漠の中を一直線に突っ切って、その中に都市が造られます。周囲にある既存の街はすべてこの中に統合され、1本の線になってしまいます。THE LINE の中では環境が保たれ、快適な生活ができます。外壁はソーラーパネルのようなミラーガスのため、周囲の砂漠や空が映って、外部からは何もないように見えるかもしれません。長さが170キロもありますが、端から端まで20分で行ける交通手段も考えられています。また、港や空港も近くににあります。

内部の想像図を見ると、滝の水が流れ落ちていたりします。幅が200メートル、高さ500メートルの空間に人間の生活空間や自然が盛り込まれていて、バランスの取れた壮大な計画とのこと。内部を構成するユニットごとに、人々の暮らしや経済活動、自然がうまく調和するよう考えられています。

この計画に対してネット上ではさまざまな意見があり、私は実現しないほうに手を挙げる一人です。しかし、夢としてはいいですね。こういうものを国が掲げ、それに対していろいろな議論が起こっています。もちろん、実現可能だという人もいます。時間をかけて、少しずつ建設していく計画ですから。環境にいかどうかは、また別の話です。

次はトヨタ自動車のウーブン・シティ。「ウーブン woven」は「編まれた」という意味で、モビリティをテーマとした実験都市という位置付けです。一人一人の幸せを目指すという、都市創造学部の理念と同じような感じですね。それも、量産ではなく、一人一人に寄り添った幸せとっています。ゼロ・エミッションということで、人と車が共存する街づくりを掲げ、静岡県裾野市の工場跡地で建設に入っています。当初の人口は2000人で、実証実験に入る予定だそうです。街並みの風景や建物の外観および内部の想像図もあります（写真5）。

このような試みは評価できると思います。モビリティを中心にしたプロジェクトとして、いろいろな企業と提携を図っています。ENEOS、リンナイ、NTT などをはじめ、環境エネルギー、水素、食品といった業種で、スマートシティのプラットフォームを作ることにつながっています。

しかし、2022年10月に計画の中止が発表されました。裾野市の市長が選挙で交代し、実用化のめどが立っていないとか市民生活の現状にそぐわないといった理由からです。こういうことはよくあり、私も何回か経験してきました。



写真4 サウジアラビアの国家プロジェクト「THE LINE」



写真5 トヨタ実験都市「ウーブン・シティ」/静岡県裾野市

4) 日本における超高層ビルの歴史

この写真は、私の師匠でもあった丹下健三です。建築家であり、都市計画のプランナーでもありました。千葉から東京湾、そして皇居のほうに向かって一つのシステムで全部つないでしまう「東京計画1960」というプランを発表しました。スパインという骨組みがあり、富士山から関西のほうまで伸びていくという壮大なプロジェクトです。こういう提案をする人が、最近はいなくなったような気がします。出された案をたたき台にして、そこから議論が始まります。「東京計画1960」も、出たときは一悶着ありました。しかし、いろいろな分野の専門家が加わってシステムを考えたものなので、コストの問題はあるにしても、実現可能だという希望がありました（写真6）。

これは補足ですが、「超高層のあけぼの」という映画で、日本で最初の高層ビルである霞が関ビルが建設されたときの物語です（写真7）。超高層ビルの建設が、映画になったのです。いまから50年以上前の1968年ですから、皆さんが生まれる前のことでした。地上36階、高さが147メートルですが、映画では、こうして鉄骨が毎日少しずつ伸び上がっていくのを見ているといろいろ考えさせられるという会話をしています。東京は将来どうなるのか、ビルを高くしたぶん、地上に空き地を残し、木を植えて太陽と緑を取り戻そう。機械文明の世の中で、人間性を回復したいなどと、現在と同じような話をしています。

これはル・コルビジェというフランスの著名な建築家による、パリの街づくりのプランです。古い街並みの外側に高層ビルを建て、周囲を空き地にして緑化するというプロジェクトで、だいぶ前のものです。

1968年にできた霞が関ビルも、当初は周囲に何もありませんでした（写真8）。しかし、現在では同じような超高層ビルが100棟以上建てられたため、その中に埋もれたような状態です。2010年頃から、あっという間に周囲が埋まってしまいました（写真9）。

これは、日本で2番目に建てられた超高層ビルである世界貿易センタービル（写真10）。JR 山手線の浜松町駅に隣接しており、このデザインも当時はすごいものだと思います。高さが158メートルと、霞が関ビルよりも少し高くなっています。先ほどの「超高層のあけぼの」という映画の鉄骨部分の撮影は、建設中だった世界貿易センタービルの工事現場で行われました。

日本で3番目に建てられた超高層ビルは、新宿の京王プラザホテルです（写真11）。亜細亜大学でもセミナーなどで利用することがありますが、高さは179メートル、アネックスもあります。私は大学受験で上京した際に見に行きましたが、とても高く細く、格好よかったですね。

最近の新宿西口はどうなっているかという、これは丹下健三の没後に残ったチームが手がけたモード学園コクーンタワーです。ビル全体をネットでぐるぐる巻いたようなデザインで、一番上はパッと開いてヘリポートが現れます。周囲が四角いビルばかりの中、異彩を放っていて面白いと思います。



写真6 丹下健三 東京計画1960



写真7 1968年4月完成
日本初の超高層ビル（地上36階、
147m）



写真8 霞ヶ関ビル（1968年）



写真9 廻りも超高層のビル群に変化
（2022年）



写真10 日本で2番目に建てられた超高層
ビル／世界貿易センタービル



写真11 日本で3番目に建てられた超高層
ビル／京王プラザホテル

5) ゼネコンの五つの役割と主なゼネコン

ゼネコンとはゼネラル・コンストラクターの略で、大型マンションやビル、テーマパーク、競技場といった大型建築を手がける企業の総称です。設計、施工、研究の三つを自社で行いますが、最近の公共事業では設計と施工を1社が同時に請け負うことはできないので、施工をする場合は設計を外注したりしています。

ゼネコンの主要な役割は施工管理です。皆さんの中でもゼネコン希望者がいると思いますが、設計図どおりに建物を造っていく仕事で、大学の文系学部出身者でももちろんできます。多くの場合、ゼネコンはメインコントローラーとして全体の進行管理を行い、実際の施工作業はサブコンに発注します。私はこの夏、シンガポールを訪れて、当地と日本のゼネコンの違いが分かりました。シンガポールのゼネコンはメインコントラクターとして、全体の進行を行います。サブコンは、例えば壁、床、照明設備、衛生陶器といったように別れており、それぞれを全部入札で決めるのです。その管理を建築家がやらなくてはいけない。図面が60に分類されていれば、一つ一つ発注して見積もりを出してもらってという大変な作業です。日本ではその作業をゼネコンが行いますが、シンガポールではこのような分離発注が中心でした。

サブコンの見積もり金額が一番高いところと一番低いところは、通りません。それ以外のところで、業績などを勘案して決定します。シンガポールでいくつかのビルを手がけて、こうしたことを学びました。日本とは、だいぶ違いますね。

ゼネコンの役割は主に五つあります。まず、工程管理。そして原価（コスト）管理。予算内に収まるよう、やりくりをします。品質管理は当然ですね。そして安全管理。これは現場で働く人の環境のことをいっています。

五つ目は研究ですが、ゼネコン各社は研究部門を持っています。いまの時代のテーマは、環境や設備といったことです。その最適解を見つけるべく、素材や温熱環境などいろいろなことを研究し、その成果を実際の施工に生かしています。そのための研究所を持っているのは、ゼネコンのよさだと思います。

具体的に見ていくと、東京ミッドタウンや六本木ヒルズなどは、デベロッパーと一体となって、ゼネコンしかできないような仕事です。非常に大規模な開発で、建物の周囲との差が激しい。高さが200メートルを超えるようなビルが集約的に計画されると、周りと乖離（かいり）した都市景観になっていき、少し問題だと感じます（写真12）。

事業の手順としては、まず不動産デベロッパーが有力な土地を探し、マーケティングを行い、構想の概略の図面をゼネコンなどに依頼します。できあがった簡易設計図を元に、ゼネコンが見積を作成し、不動産デベロッパーが全体の収支を検討する。ここが一番肝心なところです。そうやって、プロジェクトが開始されます。

ゼネコンのランクを見ると、スーパーゼネコンと呼ばれているのは鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店の5社です。しかし、大和ハウスなどが売上高では5社の上に躍り出てきて、スーパーゼネコンの地位が以前とは違ってきました。

スーパーゼネコンは売上高が1兆円を超えています。4000億円を超えるのが大手ゼネコンで、長谷工コーポレーションや戸田建設など。準大手ゼネコンは3000億円くらいで、本学の建物を造った東急建設などです。東急建設は、同じグループの東急不動産というデベロッパーがサポートしています。

さらに、先ほど説明したサブコンといういろいろな下請け業者がいます。電気工事や空調工事といった工事を、ゼネコンが提示した設計図に基づいて具体的な実施図面—working drawing を作り、作業していきます。サブコンにもそれぞれ監督がいて、その連携が日本は非常にうまいのです。



写真12 東京ミッドタウンと六本木ヒルズ

6) 大手デベロッパーによる都心の再開発

デベロッパーとは、不動産や建設業界では土地や街の開発事業者を指します。例えば、先ほどの六本木ヒルズや東京ミッドタウンといった複合商業施設や大型マンションの開発をするのがデベロッパーです。

東京で大手デベロッパーが最初に手がけたのは、森ビルによる赤坂アークヒルズです。プロジェクトの開始から20年近くかかって、1986年に完成。オフィスビルとホテル、高級マンションのタワーが一体となって再開発されました。ここにあるサントリーホールは、なかなかいいですね（写真13）。

六本木ヒルズは2700億円ほどかかっており、森タワーだけでも1000億円です。こういった複合施設を造るために、デベロッパーが一带の土地を買収してまとめていきます。六本木ヒルズはなかなか面白いところで、設計者は外国人です。ホールやショッピングセンター、広場などもあり、一日楽しめます（写真14）。

最上階には、東京都の模型があります。模型の大きさがこの教室の座席ワンプロックくらいあって、それを双眼鏡で見るとのことです。これほど大きくて精巧なものをどうやって作ったかということ、全域の航空写真を撮影し、それを補正したのです。補正とは、上空から撮ると斜めにパースがつかってしまうので、それをまっすぐに直す作業です。建築家はこれを見て、自分が手がけたビルを探す楽しみがあります。

東京ミッドタウンは三井不動産によるもので、この三つの中では一番新しく、タワーやレジデンス、ショッピングセンターなどがあり、広場にもかなりスペースをとっています。地下もなかなか優れた開発をしています（写真15）。

新宿は、左に都庁が見えます。その手前の白いビル、てっぺんが黒いのが日本で3番目に建てられた超高層ビルですが、周囲にはこんなにたくさんの超高層ビルがあり、手前中央にはモード学園も見えます。新宿は、5丁目の辺りまで再開発が始まっています。

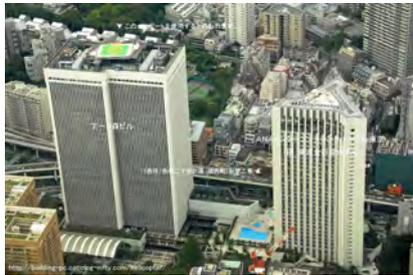


写真13 赤坂アーキヒルズ 1967年～1986年（昭和61年）最初の再開発



写真14 六本木ヒルズ



写真15 東京ミッドタウン

7) 大手デベロッパーと設計事務所

デベロッパーの主な仕事は、土地の取得、建築（施工）計画、販売、賃貸・管理の四つですが、メインは土地の取得と建築、販売です。皆さんがアパートを探すときに利用するような駅前の不動産屋の主な業務は、販売や賃貸、あるいは管理というところがほとんどで、そういう会社はデベロッパーとは呼びません。

まとめると、デベロッパーの仕事は土地の取得をスタートラインとして、ゼネコンと協力して開発計画を立てます。そして、事業価値を算定するマーケティング。ただし、マーケティングは土地の取得に先行して始まり、全体を通して行われます。さまざまな手続きが必要で、大量の書類を作成する必要があります。いまは少しずつ減ってきていますが、それでも建物一つ造るだけでもいやというほどの紙の書類を作らなければならず、建築家はデザインよりもそちらの仕事のほうが多いくらいです。

デベロッパーは、大きく3種類に分類されます。総合デベロッパー、マンションデベロッパー、そして公的デベロッパーとして都市再生機構（UR 都市機構）などです。大手デベロッパーは三井不動産、三菱地所、住友不動産、東急不動産ホールディングス、野村不動産といったところ です。

建築設計事務所の主な仕事は、まず基本構想、そして基本設計、実施設計、設計監理の四つです。大手の設計事務所としては、日建設計、日本設計、久米設計が挙げられます。日建設計には1級建築士が900名以上いますが、米国のSOMはさらにその上であり、設計事務所も大きくなっています。

設計の内容は大きく分けて三つあり、意匠設計、構造設計、設備設計です。この三つが合体して進まないとい、いいものは造れません。

第2部 建築と私

1) 大きな感銘を受けた三つのこと

最終講義なので、自分史のようなことも少しお話ししたいと思います。私が学生時代までに感銘を受けたことがいくつかありますが、その一つは、1969年の人類の月面着陸です。私が高校生のときで、月面に第一歩を記したアポロ11号のアームストロング船長は、「これは一人の人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては偉大な一歩である」と言いました。ものすごく感動しました。

これは、1964年の東京オリンピックです。世界中から人が集まるイベントで、人々が一つになれる機会なんだと思いました。当時は札幌にいましたが、テレビなどに代々木体育館がよく出てきて、素晴らしい建築だと思っていました。

1970年の大阪万博も、未来都市的な感じで非常に興味がありました。私は高校生でしたが、ちょうど3月から開催されたので、北海道から日本海周りの国鉄に乗って大阪に行きました。そして見たのが、このお祭り広場で

す。たった6本の柱で100×300メートルの屋根を支える構造で、しかも中で人が動いている。すごいですね。いまは、こんな建築はありません（写真16）。

現在は屋根が取り払われて、岡本太郎作の太陽の塔だけが残っています。この塔だけでも、高さが70メートルもあるのです。左右の腕も20メートルもある。この腕から内部に入れる仕組みになっており、本当にワクワクしました。



写真16 大阪万博 EXPO70

2) 天野太郎先生の「あるべきようは」

私がお世話になった恩師は4名いらっしゃいます。東京藝術大学では天野太郎、建築修業時代は丹下健三。仲間と創立したアーキテクトファイブという建築事務所のときはイサム・ノグチ。そして、滋賀県立大学では内井昭蔵。4名ともお亡くなりになっていますが、大きな影響を受けました。

鎌倉時代に、明恵上人という女性の僧がいました。「阿留辺畿夜宇和」と唱えて、天野先生はそれをわれわれに言っていました。「あるべきようは」は「あるがままに」という意味ではなく、自分はどうかあるべきかを考えて生きろということです。これを、皆さんもぜひ実践してください。周囲に流されるのではなく、社会に対してどうかあるべきか、自分は何をすべきかを常に意識して前に進んで欲しいということを、天野先生は教えてくださいました。

先生が亡くなったのちの2010年に、仲間と一緒に「天野太郎の建築展 あるべきようは」を開催しました。先生に大きな影響を与えたのは、米国の著名な建築家であるフランク・ロイド・ライトです。先生は米国に渡って彼に直接師事し、帰国後は工学院大学および東京藝術大学で教えました。私もライトから大きな影響を受けました。先生はライトの弟子だったので、僕は孫弟子で、皆さんはひ孫弟子になります。ライトは、このようなグッゲンハイム美術館や落水荘などの素晴らしい建築を手がけました。

私は本学の前は滋賀県立大学で教えていたので、新幹線には1000回以上乗り、いつも富士山の写真を撮りました。学生時代、天野先生は「君、この富士山の写真はどこがいいと思うかね」と、ちょっと変わったことを聞いてくるのです。私は、上のほうに雪をかぶったところが格好いいなどと答えました。結局、誰も言い当てられず、先生がおっしゃったのは「裾野」でした。自然が作った曲線が山頂から穏やかにつながって、ずっと海の中まで落ちていく。どこまでが山で、どこからが平野なのか分からない—こういうつながり方がいいのだそうです。キーワードは「穏やかなつながり」。建築や街並み、環境も同様で、断絶があってはいけないというお話をなさっていました。

3) 丹下健三の元で国内外の都市開発を担当

2人目の恩師は、丹下健三という日本を代表する建築家です。彼の功績は非常に偉大なものですが、建築を作品として見るだけではなく、社会や都市との位置付けを常に考える人でした。ですから、都市計画を数多く手がけました。

ル・コルビジェはインド北部のチャンディーガルに新しい都市を造り、オスカー・ニーマイヤーはブラジリア

という新都市を造っています。人間が新しい都市を創造し、そこに人々が移住する。丹下健三も、多くの都市づくりに携わりました。私は、丹下健三の「ナイジェリア新首都都心計画」でナイジェリアのアブジャに派遣され、しばらく過酷な生活を送ったことがあります。

これは、彼が亡くなったあとの2013年に開催された生誕100年の展覧会の写真です（写真17）。「いいかもしれませんね」というのが口癖でしたが、悪いかもしれないし、よく分からない。われわれが造っている模型のところに来て、「いいかもしれませんね」などと言いながら、つぶしてしまうこともありました。首をこのように傾けて、考えているんでしょうね。しかし、はっきりしている先生でした。

私が担当した赤坂プリンスホテルは、日本の超高層建築で初めて解体されました。爆破して一気に解体するのではなく、上から順に解体して行って、周囲があまり気がつかないうちになくなってしまうというやり方でした。

ほかに私が手がけたのは、ほとんどが海外の案件です。ヨルダンのヤルムーク大学は、敷地が120万平米というとてつもない広さでした。スパインという縦と横の道があり、縦の道はアカデミックスパインです。各学部の棟がアカデミックスパインに面しており、その後ろに校舎が伸び、いろいろなアイデアが盛り込まれています（写真18）。

これは、イタリアの「ナポリ市新都市計画」で、ナポリの街の北に新しい都市を造りました。サウジアラビア・ジェッダの国王宮殿にも、少し関わりました。

これは、先ほどのナイジェリアの模型ですが、畳1枚くらいの大きいものです。大急ぎで3日で作り、分解してナイジェリアまで運んで、コンペで勝ちました。勝ったのはいいけれど、誰かが現地に行くと行かなくてはいけないということで、大変でした。この絵も、専門の業者さんに外注せずに自分たちで描いてプレゼンテーションに使いました（写真19）。

これは1983年に雑誌に載ったもので、シンガポールのマリーナ・サウス都市計画の模型を作っているところ。丹下さんが指示を出しています。地域計画から始まって、実際に担当したのはこの280メートルのタワーと、UOBプラザという、これも280メートルの建物です。マリーナ・サウスにできたマリーナベイ・サンズというホテルのほうから見た写真で、右側にしかタワーがなかったものが、左の方にどんどん増えてつながってきており、第2マリーナベイ・サンズもできるそうです。

私のゼミで、よくシンガポールに行ったりしましたが、その時の写真です。後ろに立っている高い2棟が、私が担当した建物です。写真左がOUBセンター、右がUOBプラザです。これはその模型です。コンペではいろいろな案を100くらい考え、それを丹下さんが一つずつチェックして落としていきます。そこで残ったのが先ほどの案で、私の案もいくつか入っていました（写真20、21）。

最後はこの模型です。コンペに参加した9社に対して、東京都は各社2000万円ずつ、合計1億8000万円を支払いました。すごいですね。それを丹下事務所はどうしたかということ、この模型にすべて費やしました。模型に2000万円なんて、信じられないでしょう。細部にわたって、ものすごくよくできていました。（写真22）



写真17 建築家 丹下健三
生誕100周年

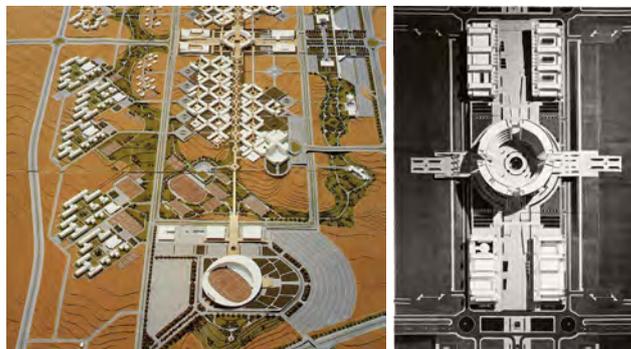


写真18 丹下健三都市建築設計研究所 ヨルダンヤルムーク大学

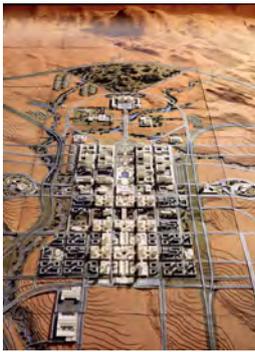


写真19
NIGERIA 新都心計画
(模型)



写真20
シンガポール
OUB Center



写真21 シンガポール
UOB Plaza



写真22 東京都庁舎 (模型)

4) 仲間5人で設計事務所を設立

その後、私は丹下事務所の仲間と独立し、5人で(株)アーキテクトファイブを設立しました(写真23)。しかし、一人は病気で亡くなったので、4人のときのほうが長かったのです。絵本作家いわさきちひろの「ちひろ美術館」のコンペでは、映画の山田洋次監督や黒柳徹子さんの前でプレゼンテーションをしたところ、最後に「ファイブなのに、なぜ4人なのか。人数が多いとまとまらないのではないかと聞かれました。それに対して、われわれは協議をしながら設計を進めるチームであるとうたっており、5人目はあなたですと言って、施主を指さしました。施主も仲間に入れて5人であると。そうやって契約を取る作戦でした。

われわれのメンバーの一人である川村は私より五つ年上ですが、昨年、病気で亡くなりました。仲間が減っていくのはとても寂しいものです。

札幌市で最初の仕事が、札幌テクノパーク内のLINKという研究所でした(写真24)。この外壁材はステンレスで、わざと傷をつけてあり、面白い表情をしています。彫刻家のイサム・ノグチに作ってもらったつくばいを置いたりしました。

これを契機にテクノパークに関わることになり、栃木県のSSCTシステムソリューションセンターを手がけました。われわれの方法は、土地をあまり造成せず、なるべくそのままの形で使います。実はそれが一番強い。アンジュレーション(土地の起伏)をうまく利用し、建物を船に見立てて、上は船のデッキのような造りにしてレストランを配置したり、下には研究所や駐車場があります。デッキはワイヤーで吊ってやじろべえ方式とし、ワイヤーにかかる重力が中の梁を引っ張ってたわまないようバランスを取るという設計です。

鳥取フラワーパークも、コンペで勝って受注しました。先ほどお話したジオデシック・ドームを採用し、50メートルもある植物園(温室)を造りました。起伏のある地形に歩道を設けたため、歩いていくと空中歩道になったり地中に入っていったりという面白さが特徴です。途中には、レストランや展示室があります(写真25)。

温室がちょっと傾いて見えますね。これは、地軸の傾きに合わせたものです。植物は太陽によって生きており、太陽をテーマにすると、地球とか宇宙といったことにつながってきます。建物の中心を地軸と同じ傾きにすると、いつの季節も太陽が黄道を通るようになります。

これは夜景ですね。植物はそれぞれ規則的な葉の付き方をしていますが、それを建物の構造に取り込んで表現しています。

これは北海道のザ・ウィンザーホテル洞爺のチャペル(結婚式場)ですが、上から見ると音楽のト音記号の形になっています。中からは洞爺湖の景色がずっと見えて、外側に十字架があります。

東京・用賀の世田谷ビジネススクエアは、われわれの事務所が初めて手がけた超高層ビルです(写真26)。環状八号線や東名高速道路が近くを通っていて、車で走っているとよく見えます。デベロッパーは東急グループで、タワーと周囲の低層建築群で構成されています。左側の住宅街に対してはセットバックして、緑の階段のような

テラスがつながっています。タワーによって生じる日照の問題を回避しようとして、コンペではどこも屏風のよ
うな同じ形のビルになりがちですが、われわれは意表を突いたプランを提案して受注しました。

これは、ソニー・ミュージックエンタテインメント白金台オフィスです（写真27）。柱を立てずに、いかに内部
空間を自由に使えるようにするか。そして、周囲の環境を考えながら造ることがわれわれの得意とするところ
です。

この外壁はガラスだけを貼り合わせており、サッシがなく、8トンくらいのものすごい張力で引っ張っていま
す。いっぽう、周囲が高級住宅地なのでプライバシーに配慮して、透過率が50%のセラミックを焼き付けました。

これはブリッジ渋谷21とって、50メートルの柱のない1本の歩道橋です。グッドデザイン賞をはじめ、いろ
いろ受賞しました。工事は深夜2時頃に行われ、下を通る国道246号線を通行止めにして、二つに分けた歩道橋を
運んできてつなぎました。2時間弱という驚異的な短時間で終わりました。

千葉モノレール県庁前駅の駅舎も、同じような感じで造りました。

これは新宿の歌舞伎町プロジェクトとって、イギリスのリチャード・ロジャースという有名な建築家による
ものです。われわれはそれを手伝い、日本の法規制に合わせて実施設計を行いました。



写真23 アーキテクファイブ／5人の建築家チーム
による設計（1986～）



写真24 LINK 札幌市 1988



写真25 鳥取フラワーパーク



写真26 世田谷ビジネススクエア



写真27 ソニー・ミュージックエンタ
テインメント白金台オフィス

5) イサム・ノグチとともに造った公園

札幌のモエレ沼公園は、訪れたことがある人もいるでしょう。マスター・アーキテクトはイサム・ノグチで、
われわれが手伝って18年かけて造りました（写真28）。イサム・ノグチは、先ほどお話ししたバックミンスター・
フラワーと仲がよく、いろいろなものを一緒にデザインしました。また、三宅一生はイサム・ノグチを師と仰いで
いました。

モエレ沼公園の模型をみんなで検討していますね（写真29）。大きな模型が部屋を占領していました。私は、
CGよりも模型のほうがリアリティがあり、全体を俯瞰できるので好きですね。いまはCADやCGが多いので
すが、模型を造って検討する人もたくさんいます。

公園内のテトラマウンドとプレイマウンテンは、イサム・ノグチが1950年代に考えていたアイデアを全部注ぎ込んだものです（写真30）。

ここは元はゴミの埋め立て地で、そこに土を入れて公園にしました。札幌市のグリーンベルト構想によって最初にできたのが、このモエレ沼公園です。関東以北では最大の噴水や、徒渉池もあります。池の底にはサンゴを貼りました。サンゴは水中のゴミを吸い取るし、足の裏の感触もいい。水は循環させて使います。シーソーや滑り台など、子どもの遊び場にはタイヤの再生品のゴムを敷きました。

これは公園にあるガラスのピラミッドで、中にはレストランや展示スペースがあります。パリのルーブル美術館前に同じようなものがありますが、こちらの方が一回り大きい。上から見ると、二つの形が合体しているのが分かります。合体によって生まれる空間は結構面白いのですが、それをどう扱うか。実は、イサム・ノグチが描いたスケッチを、そのまま形にしています（写真31）。

ピラミッドの中はシースルーのエレベーターが貫通しており、上にあがって展望できるようになっています。また、冬に積もった雪を落とす穴があり、そこに蓄えられた雪を雪冷房に利用する仕組みを造りました。

これは札幌市中心部の大通公園にあるブラック・スライド・マントラという滑り台で、モエレ沼公園につながるアンテナの役割を果たしています。私は毎年、これを磨きに行っています。14個のピースから成る素晴らしい彫刻で、デザインはイサム・ノグチです（写真32）。



写真28 モエレ沼公園



写真29 モエレ沼公園模型
(イサム・ノグチと私)



写真30 テトラマウンドとプレイマウンテン



写真31 ガラスのピラミッド



写真32 ブラック・スライド・マントラ

6) 内井昭蔵が唱えた「健康な建築」

私の恩師の四人目は内井昭蔵です（写真33）。彼は「健康な建築」と言っていました。建築が健康って、変でしょう。そこで彼は、健康とは何かを話してくれました。健康とは、自分がハンデキャップを持っていることを意識していること。そして、それにきちんと対処していることなのだそうです。

例えば、高齢になって老眼になったらメガネをかける。あちこち具合の悪いところが出てきたら、放っておかずにきちんと対処する。建築も同様です。しっかりメンテナンスをしてやれば、建築も長生きします。

それとは対照的なのが、明治時代に米国から来日したウィリアム・メレル・ヴォーリズという建築家です（写真34）。衛生的な建築ということで、当時の日本で一般的だったくみ取り式のトイレを見て浄化槽を考えるなど、いろいろなことをしました。彼は、日本で初めて環境に配慮した建築家だと思います。そして、彼と内井昭蔵がつながっているのです。

ヴォーリズと内井昭蔵は、時代こそ違え、滋賀県に暮らしました。ヴォーリズは滋賀県近江八幡市の名誉市民でした。ヴォーリズを研究するために、彼が造った建物を訪ねると、そこに必ず内井先生の足跡が現れるのです。つまり、内井先生は私よりも前にヴォーリズを研究していたわけで、それでヴォーリズの「衛生的」を「健康」に換えて「健康な建築」と言ったのでしょうかね。

これは滋賀県の彦根城、国宝です。後ろの山は伊吹山。コンクリートの原料である石灰を採取するために、山が切り崩されていますが、現在はもう禁止されています（写真35）。

私は滋賀県立大学で教えている間に、自然というものを非常に意識するようになりました。この水田も、人間が干拓などいろいろ手を加えて時を重ねたランドスケープです。見慣れているけれどとても安心させられる、人間が作り出した風景です。

健康な建築

衛生的な建築



写真33 内井昭蔵

写真34
W・M・ヴォーリズ

写真35 彦根城

7) 最終的に行き着いたのは木造の建築

こうして見てくると、人間がまるで細菌のように自然をどんどん浸食してきたことが分かります。そこで私が最終的に行き着いたテーマが、木を使うということでした。東大寺や唐招提寺、法隆寺といったように、日本は昔から素晴らしい木造建築を造ってきました。

また、伊勢神宮は20年ごとに式年遷宮で建て替えられるので、最後まで残っていく木造建築です。しかし、そこには仕組みがあります。実は、完成時には屋根の重量が柱に伝わっていないのです。この写真の白い漆喰を塗ったつなぎ目のところで、柱と桁が浮いているのが見えます。これが日本の建築技術のすごさです。では、屋根をどこで支えているかというと、その間に入っている板壁です。20年の間に板壁の木材が収縮し、屋根の重量もあって自然に下がってくるので、隙間が一切生じないのです。正倉院と同じです。20年たってピタッとくっついたら建て直すという考え方が分かると、面白いですね。

地元の木を使っていかに低コストで建てるか、中国の昆明で実験したことがあります。こちらは滋賀県立大学の校舎で、これも本当は面白い案を出そうかと思っていたのですが、すでに始まっていました（写真36）。県立の大学なので、滋賀県知事に説明する機会も何回もあり、個人的に親しくなりました。

現在は、木造建築で地中熱を利用していろいろなことをやっています。札幌のこのビルのような大きな建物も手がけています（写真37）。



写真36 滋賀県立大学木造講義棟



写真37 札幌
赤レンガテラス2016

8) みんなの意識が未来を変える力になる

私が本学に赴任して、最初に都市創造学部開設の記念シンポジウムを開催しました。いま街づくりに求められているものというテーマで、後藤康浩教授がメインとなって進めたと思います。その際にお話ししたこと、いまも変わっていません。

都市創造学部にはいろいろな専門分野の先生が所属していますが、住みやすく、楽しく、生き生きとして張り合いのある街を造るにはどうしたらいいかという切り口で、それぞれが挑戦しています。未来を考え、先を見て、いいものは取り込み、間違っているものは直し、当たり前のことを当たり前にやっていく。先ほど「あるべきようは」というお話をしましたが、どうすべきかを常に考えることが非常に大事であり、難しいことではないと思います。皆さんの生活の中に、いろいろなヒントや答えがあるはずです。だから、学者として理論を説くのではなく、人として、生活者として説いていくというのが、私が都市創造学部の皆さんにお伝えしたいことです。

私は死ぬまで現役でがんばるつもりですが、皆さんの未来は、環境の面で危機的な状況が少しあります。2030年が一つの山場といわれていますが、それを乗り越えていくかどうかは皆さんの意識の問題です。一人ではどうにもならないけれど、みんなが意識していくことによって大きな力になるということを考えてほしいと思います。

私はフロシキビリティーといっているのですが、風呂敷というものは何かを無理矢理詰め込むのではなく、スイカを包むとスイカの形になるし、一升瓶を包むと一升瓶の形になります。これが建築です。大事なのは、無理矢理詰め込もうとしないこと。私の「あるべきようは」はそこにあります。中に入れるものを大事にする、そういうものをこれからも造っていきたいと思います（写真38）。

では、これで最終講義とさせていただきます。ありがとうございました。



写真38 風呂敷も建築である



感謝の気持ちを込めて 花束贈呈

『都市創造学研究』編集規定

平成30年3月31日設定

令和3年12月7日改定

1. 『都市創造学研究』は、亜細亜大学都市創造学部の紀要であり、「亜細亜大学学術リポジトリ」に掲載される電子ジャーナルである。
2. 本誌の編集は、編集委員会が行う。
3. 本誌への投稿は、都市創造学部教員、および編集委員会によって認められた者とする。
4. 本誌は、論文、研究ノート、資料紹介、プロジェクト報告、特別寄稿、書評、シンポジウム、学術講演などの活動記録などによって構成され、依頼原稿、投稿原稿を含む。
5. 1篇の論文の字数は、20000字程度（図表、写真などを含む）とする。
6. 本誌に掲載された論文などの著作権は、著作者本人に帰属する。
7. 本規定の改正は、編集委員会において行う。
8. 本規定は令和3年12月7日より実施する。

編集後記

『都市創造学研究』第7号は、都市創造学部開設以来の学部長であった松岡拓公雄先生の退職記念号でもある。松岡先生の学部への最後の言葉は「巻頭言」として収録されている。

また、今年度でもって張相秀先生も退職される。昨年度は、安登利幸先生が退職され、また来年度は、私自身であるが有末賢も定年退職が予定されている。その一方で、今年度は李立栄先生、スカウテン・アンドリュウ先生、金明中先生の3名の新しい先生方をお迎えした。来年度も新たな2名の先生方をお迎えする予定である。

都市創造学部も開設7年を迎え、新陳代謝を始めている。コロナ禍で中断していたアジア諸国への留学も中国大陸を除いて、再開しつつある。都市創造学部の研究も教育もこれからが正念場であるのかもしれない。学部の基礎を築いていただいた松岡先生、張先生が学園を去られるのは、誠にお名残り惜しいが、新たな発展を願いたい。

電子ジャーナル化して2年目の本号は、編集自体は合理化、簡素化してスリムになったが、内外からの評価はいかがであろうか？ どのようなご意見であってもよいので感想などお寄せいただきたい。4月からは新しい体制のもとで、学部運営もスタートする。都市創造学部としての良い面を継承しながら、新たな展開も期待したい。

有末 賢（編集委員）

都市創造学研究

第7号

2023年3月31日発行

発行 亜細亜大学都市創造学部

編集 亜細亜大学都市創造研究所
〒180-8629 東京都武蔵野市境5-8

印刷 株式会社イーフォー
〒141-0031 東京都品川区西五反田8-7-11
アクシス五反田ビル202



AUI
ASIA UNIVERSITY
URBAN INNOVATION